資料３

平成２８年度施策評価シート

（平成２７年度実施施策）

目次

大綱１　市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち
施策１　コミュニティ活動の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
施策２　協働のまちづくりの推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
施策３　人権の尊重　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
施策４　男女共同参画社会の実現　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
施策５　交流活動の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
施策６　情報公開の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１

大綱２　自然とふれあえる、環境に優しいまち
施策１　自然環境の保全・創造　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
施策２　快適な生活環境の創造　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
施策３　美しい景観の形成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７
施策４　廃棄物処理の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
施策５　地球環境問題への対応　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１

大綱３　子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち
施策１　健康づくりの推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３
施策２　地域医療体制の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７
施策３　子育て支援の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９
施策４　高齢者福祉の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３３
施策５　障がい者（児）福祉の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３７
施策６　地域福祉・地域ボランティアの充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４１
施策７　社会保障制度の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４３

大綱４　心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にするまち
施策１　幼児教育の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４７
施策２　学校教育の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４９
施策３　高等教育機関との連携　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５３
施策４　青少年の健全育成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５５
施策５　人権教育の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５７
施策６　生涯学習の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５９
施策７　歴史・文化の継承と活用　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６３
施策８　スポーツ・レクリエーション活動の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・　６７

大綱５　安全で調和のとれた住みよい快適なまち

施策１　都市機能の整備　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６９
施策２　道路・公共交通の整備・充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７１
施策３　公園の緑化と水辺環境の保全　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７５
施策４　上下水道の整備　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７７
施策５　治水対策の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８１
施策６　防災・消防体制の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８３
施策７　防犯体制の強化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８７
施策８　交通安全対策の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８９

大綱６　地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち

施策１　農業の振興　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９１
施策２　工業の振興　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９５
施策３　商業の振興　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９７
施策４　観光の振興　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９９
施策５　勤労者福祉と就業支援の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０１
施策６　消費生活の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０３

大綱７　行財政を見直し、改革を進めるまち

施策１　行政改革の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０５
施策２　健全な財政運営の確立　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０９
施策３　地方分権・広域行政の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１１

平成28年度施策評価シート

1．施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	1　コミュニティ活動の推進	総合振興計画大綱	1　市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち
施策の基本的方向性	町内会や自治会活動、NPO等の組織づくりを支援するとともに活動のための場所となる施設の充実や情報の提供など、コミュニティ活動を積極的に推進します。		
細施策1	コミュニティ意識の高揚	細施策7	
細施策2	コミュニティ活動の活性化支援	細施策8	
細施策3	コミュニティ施設の整備・充実	細施策9	
細施策4		細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	市民部自治振興課	関係部課	各総合支所市民課

2．施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	コミュニティ施設の利用者数	単位	136,700	136,750	136,800	136,900	137,000
			164,146	171,018	154,474		
		人	120.1%	125.1%	112.9%		
②	地区コミュニティ協議会の組織数	単位	8	8	10	12	14
			8	11	11		
		団体	100.0%	137.5%	110.0%		
③		単位					
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	43,473,005	59,762,778	39,234,588		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	市内5ヶ所のコミュニティセンターについて、適切な維持管理を行いました。また利用者の利便性の向上等を図るため、鷲宮東コミュニティセンターの耐震補強工事及び改修工事、鷲宮西コミュニティセンター駐車場の拡張工事を行いました。 地区コミュニティ協議会の設立に向けた情報提供など支援を行いましたが、新たな地区コミュニティ協議会の設立には至りませんでした。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である ■ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 コミュニティセンターの利用者は、目標を上回る154,474人、達成率112.9%となりました。 また、地区コミュニティ協議会の組織数については、目標10に対して実績11であるため、概ね目標・予定に沿う成果・進捗であると判断しました。
施策の主要課題	高齢者福祉や子育て、防災・防犯など、行政サービスに対するニーズは多様化しており、行政のみでこれらを総合的に提供することは難しい状況にあり、地域コミュニティと市の協働により、地域の課題の解決に向け取り組んでいくことが必要となっています。 今後、地域コミュニティ等が共通する目的や課題を共有し、相互に役割を分担しながら活動していくことができるよう、小学校区における地区コミュニティ協議会の設立を促進するとともに、その連携を図ることが課題となっています。	
今後の施策の方向性	市民のコミュニティ活動への自主的参加を促進するため、市ホームページを活用した市民活動団体の実施するイベント等の情報発信を推進します。引き続きコミュニティ協議会や地域固有のコミュニティ活動に対する支援を行い、地域のコミュニティ活動の活性化を図ります。また、小学校区におけるコミュニティ組織が未設立の地域での設立に向けた支援を行うとともに、コミュニティ組織の連携が図れる体制づくりを推進します。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　市民部長　森田克美

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	ボートピア栗橋環境整備協力費活用事業	11210512	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	場外発売場環境整備基金積立事業	11210525	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	コミュニティ協議会運営事業	11211410	①②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	コミュニティ祭り事業	11214401	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	集会所維持管理事業	11310907	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	コミュニティ助成事業	11311411	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	中規模集会施設整備事業	11311412	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	コミュニティ施設耐震化事業	11314901	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	鷲宮西コミュニティセンター駐車場拡張事業	11314902	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	コミュニティ施設管理事業	11314903	①	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	

平成28年度施策評価シート

1．施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	2　協働のまちづくりの推進	総合振興計画大綱	1　市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち
施策の基本的方向性	環境問題や教育問題への取り組み、福祉問題への対応など、ますます多様化し高度化するまちづくりの課題を地域の創造と工夫により解決していくため、NPO活動やボランティア活動を支援し、計画策定、審議会等への市民の参加を促進します。 また、久喜市自治基本条例の理念に基づき、市民、事業者、行政等で適切に役割を分担し、協働のまちづくりを推進します。		
細施策1	参画の仕組みづくりから協働のまちづくりへの展開	細施策7	
細施策2	市民団体、ボランティア等の育成・支援	細施策8	
細施策3		細施策9	
細施策4		細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	市民部自治振興課	関係部課	

2．施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指　標　に　関　す　る　特　記　事　項				
①	附属機関公募委員の応募率	単位	196.0	197.0	198.0	199.0	200.0
			144.4	129.9	127.8		
		%	73.7%	65.9%	64.5%		
②		単位					
③		単位					
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	－	－	－		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	附属機関公募委員について、11機関、54人の募集に対し、69人の応募がありました。また、各種行政計画等の策定などにおいて市民参加を進めるとともに、市民参加に関する情報提供を広報、ホームページ、公共施設に設置している市民参加コーナー等を通じて行いました。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である □ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である ■ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 市民参加の情報及び機会の提供は、広報、ホームページ、公共施設に設置している市民参加コーナーを用いて、積極的に提供していますが、附属機関公募委員の応募率について、達成率が64.5%であることから、目標・予定を下回る成果・進捗であると判断しました。
施策の主要課題	市民参加条例に基づき、各種行政計画等の策定において市民参加を進め、市民との協働による多様なまちづくりの推進を図ることが必要です。 また、地域における公共的課題を解決するため、市民に対してコミュニティ関連の情報提供や市民活動団体への支援を行い、市民参画・協働のまちづくりを目指します。	
今後の施策の方向性	市政に対して積極的に市民が参加できるよう、市民参加の情報及び機会を提供するとともに、多くの市民が市政に関わる機会を得るべく、随時、市民参加推進委員の募集を図ります。併せて、自治基本条例推進委員会において、自治基本条例の普及と浸透を図るための方策についての検討を行うとともに、市民活動に対し引き続き財政的支援を行い、協働のまちづくりを推進します。また、職員研修を実施し、市民との協働のまちづくりに向けた意識啓発を図ります。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　市民部長　森田克美

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	自治基本条例推進事業	12111406	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	自治行政区運営事業	12211407	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	区長会運営事業	12211408	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	市民活動推進事業	12211409	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	附属機関公募委員の応募率は、目標を下回る状況が続いていることから、応募率向上に向けた方策を検討されたい。

平成28年度施策評価シート

1．施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	3　人権の尊重	総合振興計画大綱	1　市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち
施策の基本的方向性	すべての人が、生まれながらに有する権利である人権を尊重する社会の実現に向け、同和問題をはじめとする人権問題に関する教育や啓発活動を積極的に行うとともに、相談事業の充実に努めます。		
細施策1	人権教育と啓発活動の充実・推進	細施策7	
細施策2	きめ細かな相談活動	細施策8	
細施策3	隣保館事業の推進	細施策9	
細施策4	環境改善対策の推進	細施策10	
細施策5	都市宣言の推進	細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	総務部人権推進課	関係部課	各総合支所総務管理課

2．施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	人権に関する相談窓口の設置数	単位	51	51以上	51以上	51以上	51以上
			51	51	51		
		回	100.0%	100.0%	100.0%		
②		単位					
③		単位					
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	1,044,975	1,089,678	1,084,691		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	人権擁護事業については、4地区を相談会場として人権相談・女性相談を原則毎月1回、計51回開催し、人権相談を周知するため、広報紙やホームページへの掲載をはじめ、人権相談に関するポスターの掲示やチラシ等の配布を行いました。また、小中学生人権作文コンテスト、広報紙「人権久喜」編集発行、人権教室の開催等の人権擁護活動を実施しました。 人権擁護事業に限らず、各種イベントや人権啓発月間・人権啓発週間などのあらゆる機会を通じて、同和問題をはじめとする様々な人権問題についての啓発資料や啓発物品の配布を行うなどの差別の解消に向けた啓発活動を実施しました。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である ■ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 人権相談については、市民の人権を守るための相談窓口となっています。平成27年度は102件の相談実績があり、平成26年度の実績100件とほぼ同数となりました。また、広報紙「人権久喜」を市内に全戸配布することで、市民が人権について考えるきっかけとなっております。また、人権作文コンテストや人権教室の開催は、次代を担う小中学生が人権について考える機会となっていると考えられるため、様々な世代に自由人権思想の普及高揚を図ることができたと判断しました。
施策の主要課題	人権相談については、これまで人権擁護委員の地区間の交流を深めることが課題であったことから、地元地区以外の人権相談に出席する日を増加させるなどし、他地区の人権擁護委員と情報交換・共有が図れるようにしました。 各種人権啓発事業については、行政や学校関係者だけでなく、企業や民間団体の積極的な参加を促す周知方法等の検討が課題として挙げられます。	
今後の施策の方向性	人権啓発月間・人権啓発週間などに実施する各種人権啓発事業に加え、市の各行事やイベント等の機会を通じて人権啓発活動を実施していきます。 企業や民間団体等につきましては、直接訪問等を行い、人権啓発の推進を図ります。 人権擁護事業については、引き続き広報等で人権相談の周知を図るとともに、人権推進課、各総合支所総務管理課の人権擁護事務担当での連携・協力体制を深め、市民が相談しやすい環境づくりをしていきます。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　総務部長　増田　議一

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	人権啓発推進事業	13110604	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	人権事業振興補助事業	13110605	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	人権尊重事業	13110606	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	人権擁護事業	13210603	①	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	しょうぶ会館運営委員会事業	13313701	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	しょうぶ会館事業	13313702	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	しょうぶ会館運営管理事業	13313703	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	都市宣言推進事業	13510607	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	

平成28年度施策評価シート

1．施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	4　男女共同参画社会の実現	総合振興計画大綱	1　市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち
施策の基本的方向性	男女がともにいきいきと個性と能力を発揮し、あらゆる分野で平等に参画できる社会の実現を目指し、男女共同参画の推進に関する啓発活動を積極的に行い、各相談事業の充実に努めるとともに、審議会等への女性委員の登用を推進します。		
細施策1	男女の人権を尊重したまちづくり	細施策7	
細施策2	男女共同参画の意識づくり	細施策8	
細施策3	男女共同参画を推進する環境づくり	細施策9	
細施策4	あらゆる世代の男女が安心して生活できる環境づくり	細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	総務部人権推進課	関係部課	

2．施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指　標　に　関　す　る　特　記　事　項				
①	男女共同参画の周知度	単位	－	－	－	－	80.0以上
			－	－	－		
		%	－	－	－		
			平成22年度男女共同参画に関する意識調査				
②	市の審議会等における女性委員の登用率	単位	34.2以上	35.7以上	37.2以上	38.7以上	40.0以上
			32.4	32.9	32.1		
		%	94.7%	92.2%	86.3%		
③		単位					
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	689,653	555,959	577,697		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	男女共同参画社会の形成促進を図るため、1日体験学習ツアー、男(ひと)と女(ひと)のつどい、女(ひと)と男(ひと)の共生セミナー委託事業、事業者セミナー等を実施しました。また、市民ボランティアの編集による男女共同参画情報紙「そよかぜ」第6号を発行し、全戸配布しました。これらの事業のほか、あらゆる機会をとらえて啓発活動を行い、男女共同参画の周知を図りました。また、市の審議会等における女性委員の登用率の向上を図るため、久喜市男女共同参画人材リストを更新し、その活用を図りました。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である ■ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 「男女共同参画」の周知度については、平成22年度以降に市民意識調査を実施しておらず、現状値から目標達成度を判断することが出来ません。しかし、平成27年度の1日体験学習ツアーや男(ひと)と女(ひと)のつどいの参加者を対象としたアンケートでの「男女共同参画」の周知度は、それぞれ95%、71%であり、市民意識調査時点(52.0%)より高い結果でした。 女性委員の登用率については、平成22年10月1日時点の数値から低下しており、目標を達成出来ていませんが、総合的に判断した結果、目標・予定に沿う成果・進捗であるとしました。
施策の主要課題	男女共同参画の周知度を向上させるためには、様々な機会を活用してあらゆる人に情報を提供し啓発することが必要です。平成28年4月に女性活躍推進法が施行され、女性の働き方を始めとした、男女の社会でのあり方については、様々な課題があります。男女が共にいきいきと活躍できる社会の実現に向けて、幅広い情報の発信が必要です。 女性委員登用状況については、平成22年10月1日時点の数値から低下しており、目標達成に向けさらなる推進が必要です。	
今後の施策の方向性	久喜市の男女共同参画社会を実現させるため、啓発活動を継続して実施していく必要があります。各種講座や催しを実施し、各種事業における周知活動を進め、積極的に男女共同参画の啓発を図っていきます。また、女性の働き方などの各種情報についても積極的に発信してまいります。 女性委員登用率の目標達成に向け、今後も関係各課へ積極的に働きかけていくとともに、登用率向上を目指す取組の推進に努めます。また、久喜市男女共同参画人材リストへの新規登録者数を増やすとともに、内容の充実を図ります。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　総務部長　増田　議一

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	女性の悩み相談事業	14110610	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	男女共同参画啓発事業	14210609	①②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	男女共同参画審議会運営事業	14310608	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	

平成28年度施策評価シート

1. 施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	5　交流活動の推進	総合振興計画大綱	1　市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち
施策の基本的方向性	国際社会に対応できるよう、国際理解の促進や国際的視野に立った人づくり、地域づくりを目指すとともに、外国籍市民への支援の充実に努めます。 友好関係都市との交流を促進するとともに、市民の相互交流の支援に努めます。 自然や歴史を通じた文化交流、小・中学生の教育交流、観光や特産品による産業交流など地域間の交流を促進します。		
細施策1	国際交流の促進	細施策7	
細施策2	地域間交流の促進	細施策8	
細施策3	交流体制の確立	細施策9	
細施策4	外国人の住みやすい環境整備	細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	市民部自治振興課	関係部課	

2. 施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	日本語教室参加者数	単位	60	70	80	90	100
			57	66	82		
		人	95.0%	94.3.%	102.5%		
②	外国語（併記）刊行物の発行種類数	単位	－	－	－	－	1以上
			0	0	0		
		種類	－	－	－		
③		単位					
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	310,500	342,400	317,160		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	市内在住の日本語が得意でない外国籍市民を対象に、日本語学習の支援及び日常生活に必要な情報を提供するため、日本語教室を開催しました。 ・日時：平成27年9月5、12、19、26日、10月3、10、17、31日、11月7日（全9回）　午後6時30分から8時30分（2時間） 平成27年8月2日、アメリカ合衆国ローズバーグ市で久喜市とローズバーグ市と姉妹都市提携に関する協定書の調印式を行い、両市民がお互いを理解し、友情を深めていくことを確認しました。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である ■ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 日本語教室の参加者数の達成率が102.5%となっており、概ね目標・予定に沿う成果・進捗であると判断しました。
施策の主要課題	国際社会に対応できる地域づくりを進めるためには、他国の文化を知り理解するとともに、外国人市民にも日本を理解してもらうことが重要です。このため、市民の様々な国際交流活動を促進するとともに、外国語による生活情報の提供や日本語教室の充実に努める必要があります。	
今後の施策の方向性	日本語教室に継続的に出席していただけるよう参加者へのアンケート結果等に基づき、開催時期や運営等を検討のうえ実施していますが、引き続きより多くの外国籍市民が快適な生活を送れるよう、日本語教室の充実等を図ります。 また、姉妹都市との交流を深めるべく、市内の国際交流団体に支援してまいります。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　市民部長　森田克美

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	中学生派遣･受入事業	15111403	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	姉妹・友好都市事業	15111404	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	産業交流事業	15212018	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	外国籍市民支援事業	15411402	①	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	外国人にとって、住みやすい久喜市を目指すため、日本語教室を継続されたい。 また、外国語（併記）の刊行物の発行については、ニーズ等を的確に捉えながら、どのような発行形態が良いか、手間やコストを勘案して最適な方法を判断されたい。

平成28年度施策評価シート

1．施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	6　情報公開の推進	総合振興計画大綱	1　市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち
施策の基本的方向性	市民のまちづくりへの参加のため、情報公開を推進し、広報・広聴活動の充実、ICTを活用した市民と行政のコミュニケーションなど積極的な情報提供に努めます。 また、個人情報の保護と活用のバランスをとりながら、適切な情報管理にも努めます。		
細施策1	広報・広聴活動の充実	細施策7	
細施策2	情報の活用と個人情報の保護	細施策8	
細施策3	公文書の適正管理	細施策9	
細施策4		細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	総務部シティプロモーション課	関係部課	総務部公文書館

2．施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	ホームページアクセス件数	単位	3,552,000	3,570,000	3,587,000	3,605,000	3,623,000
			5,057,515	5,937,680	5,257,542		
		件	142.4%	166.3%	146.6%		
②	歴史公文書の所蔵件数	単位	13,000	13,100	13,200	13,300	13,400
			13,546	15,389	16,745		
		件	104.2%	117.5%	126.9%		
③		単位					
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	1,380,790	2,353,291	107,225		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	日本工業規格（JIS規格）の達成等級AA（一部AAA）に準拠し、アクセシビリティやユーザビリティに配慮したホームページへと更改し、CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）の導入により情報発信の充実に努めるとともに、市長への提言や市民懇談会等を通じて広聴活動の充実に努めました。 また、公文書のライフサイクルに基づき所定の年限に達した対象公文書を1点1点確認しながら「歴史資料として重要な市の公文書」を評価選別するなど公文書館所蔵資料の充実を図るとともに、企画展の一部をフェイスブックで紹介するなど新しい情報発信にも取り組みました。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	■ 目標・予定を上回る成果・進捗である □ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 ホームページアクセス件数については計画を大幅に上回って増えている。今後は、シティプロモーション推進指針に基づき、久喜市の魅力、市民に喜んでもらえる情報を積極的に発信し続けていくことで、中間目標値の達成も十分可能であるものと判断できます。 また、歴史公文書の所蔵件数については総合振興計画の値を大幅に上回り、平成34年度の目標値も達成しています。引き続き、所蔵資料の充実に努めていきます。 以上のことから、全体としては目標・予定を著しく上回る成果・進捗であると判断しました。
施策の主要課題	情報通信技術（ICT）の発展・普及により、多くの人が必要な情報をいつでも入手できるようになっています。市民と情報を共有し、行政への市民参加を促進するためにも、ホームページを補完する手段としてSNS等を有効活用し、市の情報発信をさらに充実させる必要があります。	
今後の施策の方向性	メール配信サービスやツイッター、フェイスブックページと連携した情報発信を行うことで、様々な世代の方にホームページが閲覧されることから、さらに情報を充実させ、積極的な情報発信をしていく必要があります。 また、公文書館では、引き続き所蔵資料の充実を図りながら、利用者が活用しやすいような情報発信を積極的に行っていく必要があります。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　総務部長　増田　議一

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	広報広聴業務経費	16110202	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	広報発行事業	16110203	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	ホームページ事業	16110204	①	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	市民懇談会開催事業	16110205	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	メール配信事業	16110206	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	データ放送配信事業	16110207	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	市政情報提供事業	16210705	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	ファイリングシステム維持管理事業	16310701	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	公文書館活動事業	16310703	②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	ホームページのアクセス数については、今後も伸びるものと考えられることから、これからはコンテンツの質的改善を検討されたい。 また、掲載ファイルのダウンロード件数を指標とすることについて、今後検討されたい。

平成28年度施策評価シート

1. 施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	1　自然環境の保全・創造	総合振興計画大綱	2　自然とふれあえる、環境に優しいまち
施策の基本的方向性	本市は、河川や池等の水と屋敷林や農地等の緑で彩られた、豊かな田園地帯が残されています。 この豊かな自然を守るために、樹林地や屋敷林等の保全を推進するとともに、動植物の生態系を育むなど、自然環境の保全・創造を務めます。 また、自然教室など市民が自然環境の大切さを実感する機会を設けることや小・中学校での環境教育を通じて、環境意識の高揚に取り組みます。		
細施策1	意識啓発の推進	細施策7	
細施策2	環境マネジメントシステムの運用	細施策8	
細施策3	緑化の推進	細施策9	
細施策4		細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	環境経済部環境課	関係部課	

2. 施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	環境関係住民団体数	単位	6	6	6	7	7
			5	5	5		
		団体	83.3%	83.3%	83.3%		
②	環境学習会開催数	単位	6	6	6	7	7
			6	6	6		
		回	100.0%	100.0%	100.0%		
③	河川の水質基準達成率	単位	76.3	76.5	76.7	76.9	77.0
			68.8	72.0	71.6		
		%	90.2%	94.1%	93.4%		
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	9,643,471	11,134,330	10,703,644		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	市内5つの環境保全団体に補助金を交付しました。 環境学習会は、児童、生徒及び市民を対象に、環境講座や各種観察会を実施しました。 専門業者に委託して河川の水質調査を実施しました。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である □ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である ■ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 環境学習会は、目標・計画のとおり進捗しています。 環境保全団体は、新規の登録がなく目標を下回っています。 河川の水質は、基準達成目標を下回っています。
施策の主要課題	新規の環境保全団体を育成し、増やしていく必要がありますが、特に既存団体のない菖蒲地区での登録を目指す必要があります。 環境学習会は、参加者が減少していることから、学習会の企画内容を精査して、参加者を増やす必要があります。	
今後の施策の方向性	河川の環境保全活動の普及啓発及び清掃等を行う環境保全団体を増やしていきます。 環境学習会は、企画内容を精査し、参加者を増やしていきます。 水質調査は、市民の安全･安心の確保のために、引き続き実施するとともに、水質保全の啓発をします。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　環境経済部長　酒巻　康至

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	環境審議会事業	21111803	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	環境監査委員会事業	21111804	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	環境団体支援事業	21111806	①	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	環境マネジメントシステム運用事業	21211807	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	環境学習事業	21111810	②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	緑化推進事業	21311811	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	公害監視調査事業	21011818	③	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	あやめ･ラベンダー圃場管理事業	21314006	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	自然保護事業	21114504	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	

平成28年度施策評価シート

1．施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	2　快適な生活環境の創造	総合振興計画大綱	2　自然とふれあえる、環境に優しいまち
施策の基本的方向性	快適で心やすらぐ生活環境を実現するため、市民や事業者の協力を得て、水質汚濁や大気汚染などの公害防止対策を進めます。 また、合併処理浄化槽の普及と管理など、家庭における生活雑排水対策や啓発活動に努めるとともに、環境美化活動や不法投棄の監視等を強化します。		
細施策1	まちをきれいにする運動の推進	細施策7	
細施策2	公共用水域の水質保全	細施策8	
細施策3	公害等の環境問題への対応	細施策9	
細施策4	不法投棄に対する監視と防止の啓発	細施策10	
細施策5	動物愛護と適正飼育	細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	環境経済部環境課	関係部課	上下水道部水道業務課

2．施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動参加人数	単位	20,631	20,648	20,665	20,682	20,700
			21,160	21,480	20,916		
		人	102.6%	104.0%	101.2%		
②	公害に関する苦情処理件数	単位	144	143	142	141	140
			190	198	190		
		件	68.1%	61.5%	66.2%		
③		単位					
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	16,339,342	17,965,368	17,725,072		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	平成27年5月31日に実施したゴミゼロ・クリーン久喜市民運動では、ゴミの回収実績が25,900kg、参加者数が延べ20,916名となりました。 公害苦情処理件数は、それぞれ大気汚染53件、水質汚濁1件、騒音（低周波含む）24件、悪臭24件、不法投棄73件、振動9件、その他6件となりました。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である □ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である ■ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動については、目標を上回る参加者数を維持しています。 公害に関する苦情処理件数は、目標以内に収めることができませんでした。
施策の主要課題	ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動については、毎年度の事業として市民に定着してきたものと考えますが、今後も継続的に参加人数を増やすことが必要です。 公害に関する苦情については、苦情内容を精査して、原因を特定する必要があります。	
今後の施策の方向性	ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動は、市民の環境美化意識の向上を図るために有効な事業です。また、公衆衛生や市民生活における安全の確保という見地からも、効果的な事業と考えますので、継続して参加者を増やします。 公害に関する苦情に対しては、可能な限り原因の特定に努め原因先に対応を促します。また、周知啓発活動を通して苦情の原因が減少するよう努めます。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　環境経済部長　酒巻　康至

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	ポイ捨て等及び路上喫煙防止対策事業	22111820	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	地域保健衛生事業	22111822	①	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	水質汚濁防止事業	22211824	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	合併浄化槽普及促進補助事業	22215501	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	公害監視調査事業	22311818	②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	不法投棄対策事業	22411819	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	畜犬対策事業	22511821	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	除草代行事業	22011823	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	今後指標を設定する際には、苦情に対して効果的な改善が図られた件数について検討されたい。 苦情処理1件当たりの処理時間や日数などを統計データとして収集し、苦情処理の状況を把握したうえで、課題や改善策を検討されたい。

平成28年度施策評価シート

1．施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	3　美しい景観の形成	総合振興計画大綱	2　自然とふれあえる、環境に優しいまち
施策の基本的方向性	市民や企業等の景観保全意識の醸成を図るとともに、景観を乱すおそれのある建物や野立て看板に対する規制など、美しい田園風景や歴史的景観の保全に努めます。		
細施策1	良好な景観の保全	細施策7	
細施策2	特色ある市街地の景観づくり	細施策8	
細施策3		細施策9	
細施策4		細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	建設部都市計画課	関係部課	

2．施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	地区計画を定めている地区数	単位	12	12以上	12以上	12以上	12以上
			12	12	12		
		地区	100.0%	100.0%	100.0%		
②		単位					
③		単位					
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	－	－	－		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	埼玉県景観計画に基づき、一定規模を超える建築物の建築や物件の堆積などを行うものから、外観や色彩のデザインなどに係る届出を22件受理しました。 また、圏央道沿線の緑豊かで美しい環境を次世代に引き継ぐため、県及び沿線の市町とともに乱開発抑止一斉パトロールを2回（H27.5.19、H27.11.18）実施しました。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である ■ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 市内全域12箇所で定められている地区計画に基づき、既存の都市計画を前提に、地区の実情に合ったよりきめ細かい規制を行い、道路・公園等の施設の配置や建築物の形態・用途・敷地等が各地区の特性に応じて整備されるよう指導を行い、街の環境の形成や維持、保全を行っています。
施策の主要課題	地区計画の届出制度に関する情報提供及び、埼玉県景観条例等の情報提供の充実を行い、市民・事業者の理解と協力のもと、自然環境と街並みが調和した魅力ある街の景観の保全に引き続き努める必要があります。	
今後の施策の方向性	都市計画の見直し等の際には、地区計画の策定を検討し、道路・公園等の施設の配置や建築物の形態・用途・敷地等が整備され、住みよい魅力あふれるまちづくりが進められるよう取り組みます。 また、引き続き埼玉県景観計画に基づく届出の審査や、圏央道沿線の乱開発抑止一斉パトロールを実施し、美しく潤いのある豊かな生活環境の創造及び個性的で魅力ある地域景観の形成を図ります。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　建設部長　田上　久夫

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	街路樹管理事業	23113009	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	

平成28年度施策評価シート

1. 施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	4　廃棄物処理の充実	総合振興計画大綱	2　自然とふれあえる、環境に優しいまち
施策の基本的方向性	循環型社会の構築を目指し、市民、事業者及び行政の協働によるごみの減量化と資源化を推進するとともに、安全で安心な廃棄物処理により、一層の環境負荷の低減を図ります。		
細施策1	ごみ減量化運動の推進	細施策7	
細施策2	ごみの収集・運搬体制の充実	細施策8	
細施策3	ごみ・し尿処理体制の充実	細施策9	
細施策4		細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	環境経済部環境課	関係部課	菖蒲総合支所環境経済課

2. 施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	市民一人当たりごみ排出量（資源物を除く）	単位	505	481	477	432	428
			495	493	483		
		g	102.0%	97.5%	98.7%		
②	再生利用率（リサイクル率）	単位	31.7	34.5	34.5	38.5	38.5
			32.8	32.3	32.8		
		%	103.5%	93.6%	95.1%		
③		単位					
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	2,466,501,000	2,537,500,000	2,221,197,000		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	広報紙やホームページを通じて、分別排出を呼びかけ、ごみの排出抑制を図るとともに、ごみの減量のため生ごみ処理容器を購入した住民や事業者に対して補助金を交付しました。場内に持ち込まれた剪定枝については、チップ化やたい肥化を行い、あわせて管内の生ごみたい肥化推進地区から回収した生ごみは、生ごみ減容化施設で減容化した後、たい肥化を行ったほか、ガラス残渣の人工砂化によるリサイクルや、場内に搬入された燃やせないごみから小型家電を分別し、リサイクルを行いました。また、平成27年度から菖蒲清掃センターで発生する焼却灰の人工砂化や廃スプレー缶の資源化を開始しました。 更に、資源の再利用を推進するため、資源集団回収団体に対して、回収量に応じて報償金を交付するとともに、ごみを減らしてきれいな街づくり表彰制度を創設し、減量化や資源化に取り組む住民団体や事業所を表彰しました。また、地区外からのごみ出し禁止を示す看板を作成し、希望する住民に提供しました。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である □ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である ■ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 市民一人当りのごみの排出量については、広報等の啓発による市民個々の意識の向上により、前年度よりごみの排出量は削減されましたが、目標を達成することができませんでした。 また、再生利用率については、平成27年度から菖蒲清掃センターで発生する焼却灰の人工砂化や廃スプレー缶の資源化を進めることで増加しましたが、目標を達成することができませんでした。
施策の主要課題	更なるごみの減量化及びごみの中に混入されている資源物の再利用に向け、正しい分別区分を地域住民に理解していただく必要があります。また、再生利用率については、様々なリサイクル方法の検討及び実施が課題となっています。	
今後の施策の方向性	循環型社会構築に向け、従来のリデュース（減量）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）に加え、リフューズ（不要なものは受け取らない）、リペア（修理）という概念を加えた「5R」の定着を目指し、これらに積極的に取り組んでいる個人・団体の表彰の継続や、ごみの減量に関するさまざまな情報を広報紙やホームページで引き続き、提供することにより、周知を図っていきます。また、ごみ処理の中で発生した焼却灰や残渣等については方式や量を検討しながら、再生利用を進めていきます。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　環境経済部長　酒巻　康至

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	久喜宮代衛生組合負担金事業	24311825	①②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	し尿処理業務経費	24214001	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	し尿処理事業	24214002	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	北本地区衛生組合負担事業	24241003	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	

平成28年度施策評価シート

1. 施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	5　地球環境問題への対応	総合振興計画大綱	2　自然とふれあえる、環境に優しいまち
施策の基本的方向性	温室効果ガスの排出量削減など環境への負荷の軽減を図るため、太陽光発電などの再生可能エネルギーを活用するとともに、省エネルギー機器導入の促進、環境意識の普及・啓発、環境管理体制の強化を図り、低炭素社会の実現に努めます。		
細施策1	地球環境問題に関する意識啓発	細施策7	
細施策2	再生可能エネルギー・省エネルギー導入の促進	細施策8	
細施策3		細施策9	
細施策4		細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	環境経済部環境課	関係部課	

2. 施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	市の事務・事業から排出される温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）	単位	11,223	11,223	11,223	11,223	11,223以下
			10,497	10,576	10,484		
		t	106.5%	105.8%	106.6%		
②	設置された住宅用太陽光発電システムの最大出力	単位	2,250	2,850	3,500	4,200	4,950
			2,483	3,153	3,508		
		KW	110.4%	110.6%	100.2%		
③		単位					
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	12,471,914	11,152,428	9,872,915		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	施設を利用する市民及び勤務する市職員、施設管理のための委託業者を対象に、環境目標を設定し、達成するために責任の所在、手段及び達成までの期間を定めた環境目標プログラムを策定し、目標達成に向けて取り組みました。 住宅用太陽光発電システムは、補助制度を見直し、太陽光発電システムの他に、石油代替エネルギーや省エネルギー機器7機種を補助対象に加えることで、市民の機器設置意欲が増し、8機種合計246件に補助金を交付しました。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である ■ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 市の事務・事業から排出される温室効果ガス総排出量及び設置された住宅用太陽光発電システムの最大出力については、目標を達成しています。
施策の主要課題	環境マネジメントシステムは、これまでの取り組みにより、継続的改善という認識が高まってきたものと考えます。事務事業による環境への影響を客観的に評価し、改善につなげる活動において、環境マネジメントシステムが有効な手段であることから、今後も環境マネジメントシステムの運用を通し、環境問題への率先した取り組みをもって、市民や事業者に対し啓発を行っていく必要があります。 住宅用太陽光発電システムは、補助制度を太陽光発電システム以外に7機種を補助対象としたため、補助金の申請件数は増加していますが、太陽光発電の設置件数及び最大出力が減少する状況となっています。このため、目標・計画値の見直しが必要になっていると考えています。	
今後の施策の方向性	環境マネジメントシステムは、実施要領・附属文書集に基づき「計画」→「実施及び運用」→「点検及び是正措置」→「見直し」のPDCAサイクルにより実施し、温室効果ガス総排出量の抑制に取り組みます。 住宅用太陽光発電システムは、太陽光発電を含む補助対象機器8機種に対し、引き続き補助を行っていきます。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　環境経済部長　酒巻　康至

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	アイドリング・ストップ等推進事業	21111805	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	環境マネジメントシステム運用事業	25111807	①	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	新エネルギー導入事業	25211808	②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	リサイクル促進事業	25111809	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	自然保護事業	25111812	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	緑のカーテン事業	25111814	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	節電啓発事業	25211815	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	緑のカーテン地域普及事業	25111816	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	

平成28年度施策評価シート

1．施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	1　健康づくりの推進	総合振興計画大綱	3　子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち
施策の基本的方向性	市民の健康づくりを推進するため、健康増進計画に基づき、健（検）診、保健指導、健康教育及び健康相談等の充実を図ります。 健康づくりは、市民一人ひとりが主体的に取り組むことが重要であり、健康づくりを推進するボランティア団体等と協働し、地域全体の健康意識を高めます。 また、食育基本計画に基づき、健全な心身を培い、豊かな人間性を育むための食育を推進します。		
細施策1	健康づくり意識の高揚と健康づくり推進体制の整備	細施策7	食育の推進
細施策2	各種健（検）診の充実	細施策8	
細施策3	母子保健の充実	細施策9	
細施策4	歯科保健の推進	細施策10	
細施策5	精神保健と自殺対策の推進	細施策11	
細施策6	感染症対策の推進	細施策12	
所管部課	健康増進部健康医療課	関係部課	健康増進部中央保健センター、福祉部介護福祉課、福祉部子育て支援課、教育部学務課、教育部生涯学習課

2．施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	健康づくりに関する事業への参加者数	単位	54,600	54,600	54,600	54,600	54,600
			62,261	68,572	72,346		
		人	114.0%	125.6%	132.5%		
②	65歳健康寿命	単位	男17.00 女20.00	男17.00 女20.00	男17.00 女20.00	男17.00 女20.00	男17.00 女20.00
			男17.18 女19.95	男17.19 女20.11	男17.35 女20.10		
		年	男+0.18 女−0.05	男+0.19 女+0.11	男+0.35 女+0.10		
			埼玉県衛生研究所により算出したもの（平成27年度は平成26年度実績）				
③	がん検診受診者数	単位	38,000	39,000	40,000	41,000	41,900
			37,043	39,536	41,437		
		人	97.5%	101.4%	103.6%		
			胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん、子宮がん、乳がん検診の合計受診者数				
④	がん検診精密検査受診率	単位	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
			68.7	68.7	67.2		
		%	105.7%	105.7%	103.4%		
			がん検診受診者の精密検査受診率の平均（平成27年度は平成26年度実績）				
⑤	乳幼児健康診査の未受診児に対する状況把握率	単位	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
			76.2	86.9	83.1		
		%	117.2%	133.7%	127.8%		
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	193,605,450	204,057,924	206,441,483		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	子どもから高齢者まで、市民の健康づくりを推進するため、健康教育・保健指導・健康相談、妊婦及び乳幼児の健康診査、成人のがん検診を実施しました。 また、久喜市健康増進計画と久喜市食育推進計画を推進するため、各種団体、・行政などが連携した体制がとれるよう、健康づくり推進会議及び食育推進会議、健康づくり及び食育庁内連絡会議を開催し、事業の取組状況を確認しました。さらに、市と久喜市健康・食育まつり実行委員会と共催で4回目となる久喜市健康・食育まつりを開催しました。

3. 総合戦略との関連

基本目標	4 いつまでも安心して暮らせるまちをつくる	KPI番号	②	総合振興計画成果指標との重複	―

KPI名称	健康づくり・食育地域モデル指定地区数	単位	目標	実績	達成率
		地区	0	0	0%

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0	0	0	2	4
0				
0%				

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

KPI名称		単位	目標	実績	達成率

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

KPI名称		単位	目標	実績	達成率

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	■ 目標・予定を上回る成果・進捗である □ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 健康づくりに関する事業への参加者数及び65歳健康寿命（男性・女性）については、目標値を上回りました。がん検診受診者については、ここ数年目標値を上回り、前年と比較して受診者数が増加しています。今後も周知に努め、受診者数の増加を図ります。がん検診精密検査受診率についても、目標値を上回る結果が続いておりますが、引き続き受診状況の把握に努めていきます。乳幼児健康診査の未受診児に対する状況把握率についても、目標値を上回る結果となりました。引き続き状況把握率の向上に努めていきます。成果指標を総合的に判断しますと、目標・計画通りの進捗であることから、目標・予定を上回る成果・進捗であると判断しました。
施策の主要課題	子どもから高齢者まで、ライフステージごとの課題に応じた健康づくり事業を展開する必要があります。しかしながら、こうした事業は健康意識の高い市民の利用に限られるなどの課題があることから、事業に参加したことがない市民に広げて行くことが課題となります。また、子ども世代の課題として、少子化・核家族化、近隣との人間関係の希薄化等により、子育て世帯が孤立しやすく、育児支援が必要となる人が増えています。大人世代の課題としては、食生活の欧米化や運動不足、生活習慣の乱れにより、生活習慣病やがんに罹る人が増えています。	
今後の施策の方向性	各ライフステージに応じた自主的な健康づくりを進めることができるよう、、保健・医療・福祉が連携し、ライフステージごとの課題に応じた健康づくり事業を提供するとともに、健康意識の高い市民を中心とし市民の参加者数を増加させ、市民運動的な広がりをめざします。 また、乳幼児健診未受診児対策の強化、生活習慣病に関する正しい知識の普及及び日常生活の改善に向けた保健指導の強化、がん検診の受診者数の増加等、がんの予防にも取り組んでいきます。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　健康増進部長　立川　里子

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	別紙のとおり											
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	がん検診受診により、がんが早期発見された場合の医療費等の削減額について、財政シミュレーションを行い、受診者や受診率が上がることにより、どの程度の財政効果が見込まれるのか、測定することを検討されたい。

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	健康増進計画推進事業	31112608	①②	4	2	②	－	－	－	－	－	－
2	健康・食育まつり事業	31112609	①②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	健康増進計画及び食育推進計画再生事業	31112610	―	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	健康づくり推進事業	31112711	①	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	成人健康相談事業	31112712	―	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	成人健康診査事業	31212710	①③④	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	母子愛育会地域活動事業	31312701	―	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	妊婦健康診査事業	31312705	―	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	ママ・パパ教室事業	31312706	―	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	乳幼児健康診査事業	31312707	⑤	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	乳幼児相談・教室事業	31312708	―	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	母子訪問指導事業	31312709	―	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	自殺対策事業	31512606	①	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	精神保健事業	31512704	―	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	感染症対策事業	31612607	―	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	予防接種事業	31612703	―	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	食育推進計画推進事業	31712604	①②	4	2	②	－	－	－	－	－	－
18	食生活改善事業	31712702	―	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
41												
42												
43												
44												
45												
46												
47												
48												
49												
50												

平成28年度施策評価シート

1．施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	2　地域医療体制の充実	総合振興計画大綱	3　子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち
施策の基本的方向性	軽度な病気やけがから高度・専門医療まで対応できる体系的な地域医療体制の整備に向け、埼玉県や医師会をはじめ、病院、診療所との連携を強化するとともに、かかりつけ医の普及・定着を目指します。 また、救急医療については、重症度に応じた初期救急医療から第三次救急医療までの重層的な救急医療体制の整備を促進するとともに、休日や夜間等における医療体制の一層の強化に向け、関係機関と調整を図ります。		
細施策1	地域医療提供体制等の充実	細施策7	
細施策2	医療に関する情報提供の充実	細施策8	
細施策3		細施策9	
細施策4		細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	健康増進部健康医療課	関係部課	

2．施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指　標　に　関　す　る　特　記　事　項				
①	「とねっと」参加申込者数	単位	3,000	5,300	7,300	9,600	12,000
			3,299	4,159	4,656		
		人	110.0%	78.5%	63.8%		
②		単位					
③		単位					
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	42,750	1,833,000	1,660,000		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	地域医療提供体制等の充実では、医療体制等推進協議会において、災害時における久喜市の医療救護等に関する課題の検討や、久喜市の医療体制（救急医療・小児救急医療）のあり方等に関する協議を行いました。また、医療に関する情報提供の充実では、救急医療の仕組みや適正受診に関する特集記事を広報紙に掲載し、周知に努めると共に、成果指標である「とねっと」については、就学時健診の際に新1年生へ「とねっと」の申請書を配布したり、とねっと事務局による来庁者への「とねっと」参加啓発等により普及啓発に努めました。。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である □ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である ■ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 平成27年度の「とねっと」参加申込者数は、目標値を下回る結果となりました。また、利根保健医療圏（7市2町）全体の1年間の参加者の伸び率は13.0%で、本市における伸び率は、若干下回る12.0%でした。 今後、更なる参加者の増加を見込むためには、啓発方法の工夫を図る等の対応が、利根保健医療圏全体での課題でもあり、これらのことを考慮した結果、目標・予定を下回る進捗状況であると判断したところです。
施策の主要課題	毎年、広報紙等を通じ医療機関の機能に応じた医療が提供され、地域完結型医療が推進されていることを啓発していますが、医療提供体制の仕組み等について、市民の方に十分認識されていないところがあり、更なる工夫が必要です。また、利根保健医療圏で構築された地域医療連携システム「とねっと」についても、各種広報・啓発を行っていますが、市民の参加者数の伸びが毎年鈍化してきており、協議会等とも連携をし、参加者の増加を図る取組みが喫緊の課題となっています。	
今後の施策の方向性	平成27年度末時点で、利根保健医療圏内の「とねっと」参加者は約27,500人となりましたが、参加者数が鈍化しており、「とねっと」を活用した医療連携の推進や救急搬送に活用していくためにも、普及・啓発方法の工夫に取り組んでいきます。また、限られた医療資源を大切に守りながら利用し、地域全体で医療を支え、育てていくという考えを市民の間に広めていくための広報内容の工夫に取り組みます。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　健康増進部長　立川　里子

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	医療体制検討事業	32112603	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	健康医療啓発事業	32112605	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	地域医療対策事業	32112608	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	休日夜間急患診療所管理事業	32112611	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	休日夜間急患診療所運営事業	32112612	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	防災備蓄品整備事業	32112613	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	「とねっと」参加者数を伸ばすためには、医療機関の参加が不可欠であることから、医療機関への働きかけを推進されたい。

平成28年度施策評価シート

1．施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	3　子育て支援の充実	総合振興計画大綱	3　子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち
施策の基本的方向性	各種の保育サービスや放課後児童健全育成事業、家庭児童相談等の充実をはじめ、多様なニーズに対応し、誰もが安心して子供を産み育てることができるよう子育て支援の充実を図ります。 経験豊かな高齢者の知識や地域の輪を生かし、地域全体で子育て家庭を支援する環境づくりを推進します。		

細施策1	子育ての総合的支援	細施策7	
細施策2	様々な保育ニーズへの対応	細施策8	
細施策3	要保護児童等に対する対策の充実	細施策9	
細施策4	子育て支援体制の充実	細施策10	
細施策5	子育て環境の整備	細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	福祉部子育て支援課	関係部課	福祉部保育課

2．施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	特別保育実施保育所数	単位	20	20	20	26	29
			21	22	25		
		箇所	105.0%	110.0%	125.0%		
②	保育所待機児童数	単位	0	0	0	0	0
			0	0	0		
		人	0	0	0		
③	子育て支援センター利用者数	単位	26,000	26,450	26,900	27,350	27,800
			28,120	31,619	31,218		
		人	108.2%	119.5%	116.1%		
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	1,613,894,075	1,796,334,455	2,300,806,189		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	特別保育事業については、小規模保育施設を3園増やしたことにより、公立5園、私立14園、小規模3園、認定こども園3園、計25か所で実施しました。保育所待機児童については、平成27年4月1日現在0人でした。より多くの保護者の保育ニーズに対応するため、鷲宮第二保育園の増改築により60名の定員増、久喜みなみ幼稚園が幼保連携型認定こども園への移行により保育所部分の定員が83名の拡大となり、合計143名の定員の増加が図られました。 子育て支援センターについては、公立3ヶ所において、各種の子育て支援事業を実施しました。

3. 総合戦略との関連

基本目標	3　結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる	KPI番号	①	総合振興計画成果指標との重複	―

KPI名称	多子世帯保育所保育料軽減件数	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		件	目標	40	50	60	70	80
			実績	91				
			達成率	227.5%				

基本目標	3　結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる	KPI番号	⑤	総合振興計画成果指標との重複	―

KPI名称	病児・病後児保育の利用者数	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		人	目標	100	125	150	175	200
			実績	135				
			達成率	135.0%				

基本目標	3　結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる	KPI番号	④	総合振興計画成果指標との重複	―

KPI名称	ファミリー・サポート・センターの登録会員数	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		人	目標	650	730	800	850	900
			実績	726				
			達成率	111.7%				

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	■ 目標・予定を上回る成果・進捗である □ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 当初の計画では20か所が目標でしたが平成27年度の特別保育は25か所の保育所等で実施しました。平成27年度に需要の高い小規模保育事業所を3園開所し、子どもをより安心して育てる環境を整えることができました。また、平成27年度の待機児童数は、平成26年度同様0人でした。今後も保護者の保育ニーズに応えるため、保育所等の施設整備を計画的に行い、保育所の定員の増加を図ります。 次に、平成27年度の子育て支援センターについては、子育て中の保護者のニーズに応えるため、アンケートなども参考にしながら、事業内容の見直しを図りながら、様々な事業を展開した結果目標を大きく上回る利用者数となりました。また、ファミリー・サポート・センターについては、広報紙や講習会、民生児童委員協議会の会議に出向いてのPR活動を実施した結果、目標を上回る登録会員数となりました。

施策の主要課題	多様化する子育て支援に関するニーズを把握し、ニーズに応じた多様な子育て支援対策を進めることが必要です。 質の高い教育・保育と地域の子ども・子育て支援事業を充実させ、子育てに不安や負担を感じる子育て家庭等を支援する環境を整えるなど、地域の実情に応じた、よりきめ細やかな対応が求められています。 保育の量的な充実を図り、保護者が働きながら子育てできる環境を整備することが求められています。

今後の施策の方向性	久喜市子ども・子育て支援事業計画に基づき、質の高い幼児期の学校教育・保育の提供や、保育の量的拡大、地域子ども・子育て支援事業の計画的な推進及び、各種の子育て支援事業の充実を図り、子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境の整備に努めます。

評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名	福祉部長　田中　利和

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	別紙のとおり											
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	人口減少を抑制していくためには、産みやすく、育てやすいまちづくりが重要であることから、統一的なビジョンの下に様々な子育て支援のための施策を推進されたい。

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	児童福祉審議会運営事業	33112403	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	家庭児童相談室運営事業	33312404	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	養育支援訪問事業	33312405	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	児童福祉施設入所事業	33321425	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	子ども医療費支給事業	33412407	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ひとり親家庭等医療費支給事業	33412408	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	子育て支援ホームヘルパー派遣事業	33412409	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	子どものショートステイ事業	33412410	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	ひとり親家庭自立支援事業	33412412	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	すくすく出産祝金支給事業	33412413	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	自立支援医療費（育成医療）支給事業	33412414	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	未熟児養育医療費給付事業	33412415	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	児童扶養手当給付事業	33412417	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	児童手当給付事業	33412418	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	おもちゃ図書館運営事業	33512406	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	ファミリー・サポート・センター運営事業	33512411	－	2	3	－	3	2	④	3	3	④
17	地域子育て支援センター管理事業	33512421	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	地域子育て支援センター運営事業	33512422	③	2	3	－	3	2	③	3	3	③
19	つどいの広場事業	33512423	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	地域子育て支援拠点事業費補助事業	33512424	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	児童館運営委員会事業	33512426	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	児童館管理事業	33512427	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
23	児童館運営事業	33512428	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
24	保育児童電算管理事業	33212504	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
25	保育所管理事業	33212505	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
26	保育所運営事業	33212506	①	－	－	－	－	－	－	－	－	－
27	私立保育所等委託事業	33212507	②	3	1	①	3	3	①	－	－	－
28	私立保育所補助事業	33212508	①	－	－	－	－	－	－	－	－	－
29	私立保育所施設整備費補助事業	33212510	②	2	3	⑦	3	3	⑦	3	4	⑦
30	認可外保育施設運営支援事業	33212512	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
31	病児保育委託事業	33212513	－	2	3	⑤	3	3	⑤	3	4	⑤
32	食品等の放射性物質検査事業	33212514	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
33	実費徴収に係る補足給付事業	33212515	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
34	中央保育園改修事業	33212516	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
35	保育士試験受験手数料補助事業	33212517	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
36	放課後児童健全育成事業	33212509	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
37	放課後児童クラブ施設整備事業	33212511	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
38	地域子育て支援事業（どならない子育て練習法講座事業）	00012416	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
39												
40												
41												
42												
43												
44												
45												
46												
47												
48												
49												
50												

平成28年度施策評価シート

1．施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	4　高齢者福祉の充実	総合振興計画大綱	3　子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち
施策の基本的方向性	高齢者福祉施設の整備や介護保険事業の充実をはじめ、市民やボランティア、関係機関との連携を図りながら、介護予防・生活支援サービスの提供など、住み慣れた地域での高齢者の生活を支える地域包括ケア体制を推進するとともに、災害時にも対応できる体制の確立に努めます。 また、高齢者の経験や能力を生かした社会参加の機会の充実を図るなど、生きがいづくりを推進します。		
細施策1	高齢者支援体制の整備	細施策7	
細施策2	高齢者支援サービスの充実	細施策8	
細施策3	介護保険サービスの充実	細施策9	
細施策4	介護予防の推進	細施策10	
細施策5	生きがいづくりと社会参加の推進	細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	福祉部介護福祉課	関係部課	福祉部社会福祉課、各総合支所福祉課

2．施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	介護予防教室等の参加者数	単位	14,000	16,000	19,000	21,000	23,000
			13,595	16,671	21,132		
		人	97.1%	104.2%	111.2%		
②	地域包括支援センター相談者数	単位	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
			21,214	24,406	23,876		
		人	106.1%	122.0%	119.4%		
③	いきいきデイサービスの参加者数	単位	300	320	330	340	350
			299	320	311		
		人	99.7%	100.0%	94.2%		
④	老人クラブ会員数	単位	3,800	3,850	3,900	3,975	4,050
			3,380	3,267	3,194		
		人	88.9%	84.9%	81.9%		
⑤	認知症サポーター養成講座新規受講者数	単位	1,400	1,430	1,460	1,490	1,500
			1,304	1,440	1,973		
		人	93.1%	100.7%	135.1%		
⑥	介護予防ボランティア（はつらつリーダー）登録者数	単位	55	65	75	85	95
			56	67	86		
		人	101.8%	103.1%	114.7%		

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	95,394,550	117,770,781	128,633,930		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	平成27年度においては、特に「はつらつ運動教室」が6会場増加し、計28会場となったことなどにより、介護予防教室等の参加者数が目標を達成しました。 また、「はつらつ運動教室」の講師を務める介護予防ボランティアの養成についても目標を達成し、地域における住民主体の介護予防活動を更に促進することが出来ました。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である ■ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 6指標のうち、老人クラブ会員数及び、いきいきデイサービスの参加者数は目標を達成していませんが、介護予防教室等の参加者数、地域包括支援センター相談者数、認知症サポーター養成講座新規受講者数、介護予防ボランティア（はつらつリーダー）登録者数の4指標においては目標を達成しているため、全体としては目標・予定に沿う成果・進捗であると判断しました。
施策の主要課題	超高齢社会の到来により、地域福祉の仕組みを更に進展させ、その中で支援を必要とする高齢者を受け止めていく必要があります。 具体的には、住民自身が地域の中で積極的に、健康づくり、介護予防、高齢者の見守りや生活支援などの活動を立ち上げることが必要です。	
今後の施策の方向性	高齢者が身近な生活の中で要介護状態になることを防止するため、地域における住民主体の介護予防、生活支援の取り組みを更に推し進める必要があります。 このため、はつらつ運動教室を拡大するとともに、生活支援コーディネーターを中心に地域の生活支援サービスと連携させる生活支援体制整備に取り組みます。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　福祉部長　田中　利和

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	別紙のとおり											
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	地域包括支援センター事業	34132332	②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	生活援助サービス事業	34212306	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	寝具乾燥消毒等事業	34212307	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	緊急時通報システム設置事業	34212308	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	高齢者日常生活用具購入費助成事業	34212309	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	訪問利用サービス事業	34212310	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	徘徊高齢者･障害者探索システム事業	34212311	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	県社協「安心サポートネット」利用助成事業	34212312	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	市民後見推進事業	34212321	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	介護保険特別対策事業	34312313	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	介護サービス利用者負担助成事業	34312314	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	公的介護施設等整備補助事業	34312322	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	いきいきデイサービス事業	34412305	③	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	菖蒲老人福祉センター管理事業	34412315	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	鷲宮福祉センター管理事業	34412316	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	高齢者福祉センター委託事業	34412317	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	彩嘉園管理事業	34412319	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	彩嘉園運営事業	34412320	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	高齢者二次予防事業	34432330	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	任意事業	34432333	⑤	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	敬老事業	34512114	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	老人クラブ活動補助事業	34512115	④	－	－	－	－	－	－	－	－	－
23	高齢者一次予防事業	34532329	①⑥	－	－	－	－	－	－	－	－	－
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
41												
42												
43												
44												
45												
46												
47												
48												
49												
50												

平成28年度施策評価シート

1．施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	5　障がい者（児）福祉の充実	総合振興計画大綱	3　子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち
施策の基本的方向性	障がいのある人もない人も、相互に理解を深め支え合いながら、ノーマライゼーションの理念のもと、障がい者が生活しやすい環境を整えます。 障がい者のニーズに的確に対応したきめ細かい支援サービスを提供するため、福祉ボランティア等の団体と連携し、自立に向けた支援の充実を図るとともに、災害時にも対応できる体制の確立に努めます。		
細施策1	自立生活の支援	細施策7	
細施策2	社会参加の促進	細施策8	
細施策3	障がい者福祉サービスの充実	細施策9	
細施策4	施設・生活環境の整備	細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	福祉部障がい者福祉課	関係部課	

2．施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	久喜市障がい者就労支援事業登録者における障がい者就労数	単位	28以上	28以上	28以上	28以上	28以上
			24	27	35		
		人	85.7%	96.4%	125.0%		
			※特別支援学校卒業生（3年生）を含む				
②	福祉タクシー利用助成や自動車燃料費助成を受けている障がい者の割合	単位	80.0以上	80.0以上	80.0以上	80.0以上	80.0以上
			81.0	81.0	81.0		
		%	101.3%	101.3%	101.3%		
③	居宅介護等サービスを受けている障がい者の数	単位	280	280	280	280	280
			309	316	319		
		人	110.4%	112.9%	113.9%		
④	日中活動系サービスを受けている障がい者の数	単位	560	560	560	560	560
			739	772	799		
		人	132.0%	137.9%	142.7%		
⑤	久喜市要援護者見守り支援事業のうち障がい者の登録数	単位	540	545	550	550	550
			598	592	626		
		人	110.7%	108.6%	113.8%		
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	1,506,180,107	1,592,123,728	1,699,201,730		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	障がい者の能力と適性に応じて自立した生活が送れるよう、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス（居宅介護や生活介護等）の支給を決定し、利用に伴う給付を行いました。 また、障がい者の生活と就労の総合的な支援により、目標を上回る35人が企業等へ就職することができました。さらに、福祉タクシー利用助成や自動車燃料費助成といったきめ細かなサービスを継続するとともに、災害時に備えた要援護者見守り支援事業の登録を推進し、障がい者が生活しやすい環境の整備に努めました。

3. 総合戦略との関連

基本目標	1　安心して働けるまちをつくる	KPI番号	⑤	総合振興計画成果指標との重複	有

KPI名称	障がい者就労支援事業登録者の年間新規就労数	単位	目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		人	目標	28以上	28以上	28以上	28以上	28以上
			実績	35				
			達成率	125.0%				

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

KPI名称		単位	目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

KPI名称		単位	目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）		判断理由
	■ 目標・予定を上回る成果・進捗である □ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	障がい者就労数について、障がい者の特性に応じた定着の支援に努め、目標人数を上回ることができました。 また、福祉タクシー利用助成や自動車燃料費助成を受けている障がい者の割合、居宅介護等を受けている障がい者の数、日中活動系サービスを受けている障がい者の数、要援護者見守り支援事業のうち障がい者の登録者数の4指標についても計画値を上回っており、全体として目標・予定を上回る成果・進捗となっております。
施策の主要課題	障がい者を取り巻く環境においては、地域での自立生活の問題や虐待、消費者被害、災害時要援護者の問題、発達障がいへの対応、病気や加齢による一時的な支援の必要性など、さまざまな課題が挙げられます。 また、障がい福祉サービスの利用対象となる発達障がい、高次脳機能障がい、難病等の範囲が拡大されており、今後は、ニーズに応じたきめ細かなサービス提供体制の充実が求められます。さらに、全ての市民が相互に人格と個性を尊重し合いながら、共生する社会づくりの実現に向け、取組の充実を図る必要があります。	
今後の施策の方向性	障がい者が自己の選択により多様なサービスを適切に利用できる体制づくりを進め、地域における障がい者の生活を総合的に支援するとともに、難病患者等に対する支援や、病院から地域生活への移行支援など、福祉・保健・医療分野等が連携して障がい者の生活を支えるサービス基盤の整備を進めます。 また、障がい者の就労等を通じた社会参加の機会を確保し、障がい者が地域社会で自立した生活を営むことができるよう、必要な支援の充実に努めます。さらに、障がい者差別の解消に向け、広く啓発活動の推進に努めます。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　福祉部長　田中　利和

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	別紙のとおり											
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	障害支援区分認定審査会事業	35112202	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	障害支援区分認定調査事業	35112203	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	介護給付費事業	35112204	③④	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	訓練等給付費事業	35112205	③④	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	自立支援医療費事業	35112206	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	補装具費給付事業	35112207	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	審査支払手数料事業	35112208	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	相談支援事業	35112209	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	意思疎通支援事業	35212210	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	日常生活用具給付費等事業	35112211	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	移動支援事業	35112212	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	地域活動支援センター事業	35112213	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	訪問入浴サービス事業	35112214	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	更生訓練費給付事業	35112215	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	障がい者就職支度金給付事業	35112216	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	知的障がい者職親委託事業	35112217	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	日中一時支援事業	35112218	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	社会参加促進事業	35212219	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	ボランティア育成事業	35212220	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	障がい者施策推進協議会運営事業	35112222	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	生活ホーム事業	35112223	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	重度心身障害者医療給付事業	35112224	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
23	在宅障がい者紙おむつ給付事業	35112225	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
24	特別障害者手当支給事業	35112226	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
25	在宅重度心身障害者手当支給事業	35112227	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
26	難病患者見舞金支給事業	35112228	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
27	重度身体障害者居宅改善整備補助事業	35112229	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
28	共同生活援助（差額）補助事業	35112230	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
29	民間施設バリアフリー化支援事業	35112231	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
30	障がい者団体活動費補助事業	35112232	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
31	障害児（者）生活サポート補助事業	35112233	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
32	障がい者就労支援事業	35112234	①	1	3	⑤	－	－	－	－	－	－
33	福祉タクシー利用料助成事業	35112235	②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
34	重度心身障がい者自動車燃料費助成事業	35112236	②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
35	パーキングパーミット交付事業	35112237	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
36	障がい者虐待防止事業	35112238	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
37	難聴児補聴器購入費助成事業	35112239	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
38	在宅超重症心身障がい児レスパイトケア事業	35112240	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
39	けやきの木管理運営事業	35112241	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
40	くりの木管理運営事業	35112242	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
41	あゆみの郷管理運営事業	35112243	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
42	ゆう・あい管理運営事業	35112244	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
43	いちょうの木管理運営事業	35112245	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
44	心身障がい児通園施設利用者負担額助成事業	35112246	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
45	障害児通所給付費事業	35112247	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
46	のぞみ園管理運営事業	35112248	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
47												
48												
49												
50												

平成28年度施策評価シート

1. 施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	6　地域福祉・地域ボランティアの充実	総合振興計画大綱	3　子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち
施策の基本的方向性	地域福祉に関する意識の向上や地域ボランティアの育成・支援と連携の強化など、市民、事業者、福祉団体及び行政が協力して相互扶助意識の充実を図ります。		
細施策1	福祉意識の醸成	細施策7	
細施策2	地域福祉推進組織の活動支援	細施策8	
細施策3	要援護者の見守り支援	細施策9	
細施策4	バリアフリー及びユニバーサルデザインの環境整備の推進	細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	福祉部社会福祉課	関係部課	

2. 施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	ボランティア登録者数	単位	290	290	290	290	290
			312	323	344		
		人	107.6%	111.4%	118.6%		
②	ボランティア登録団体数	単位	75	77	79	82	83
			75	82	81		
		団体	100.0%	106.5%	102.5%		
③	要援護者見守り支援台帳登録者数	単位	4,500	4,600	4,700	4,800	4,900
			4,340	4,269	4,021		
		人	96.4%	92.8%	85.6%		
④	社会福祉協議会会員数	単位	32,650	32,750	32,850	32,900	32,950
			32,437	32,240	31,977		
		世帯	99.3%	98.4%	97.3%		
⑤	ふれあい・いきいきサロン設置数	単位	27	30	33	35	36
			28	35	40		
		箇所	103.7%	116.7%	121.2%		
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	123,660,726	135,235,454	127,970,042		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	地域福祉活動の中核的担い手である社会福祉法人久喜市社会福祉協議会を支援するため運営費補助金を交付したことにより、職員体制を整え、在宅福祉事業、ボランティアセンター事業、高齢者福祉事業など地域福祉の充実が図られました。 また、要援護者見守り支援事業をより実行性のあるものとするため、要援護者見守り支援登録台帳システムを活用し、災害発生時の迅速な対応や平常時の見守り体制が図れるよう台帳を整備するとともに、区長や民生委員・児童委員、自主防災組織、社会福祉協議会等の避難支援等関係者による合同の会議を開催するなど、関係機関や関係団体等との連携に努めました。さらに、要援護見守り支援事業の周知を図るため、広報くきに案内記事を掲載し、公共施設には案内チラシを配架しました。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である ■ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 ボランティア団体の登録者数及び登録団体数は目標に達しており、地域ボランティアの充実が図られています。また、ふれあい・いきいきサロンの設置数も目標を上回ってもおり、地域福祉の振興に貢献しています。 一方、要援護見守り支援台帳登録者数は、死亡や転出（施設入所）による減少、また65歳以上の高齢者の方であっても現役世代と同等に活躍している方々も増えていることから、支援を必要とする登録希望者に減少傾向が見られ、総数としては目標値に届いておりません。しかし、新規登録者数は前年度に比べ102人増の265人となっており、事業の周知が図られ理解が深まってきたものと考えます。 単年度目標に届かない指標もありますが、指標の過半数が単年度目標を達成しており、総合的な判断としては目標・予定に沿う成果・進捗であると考えます。
施策の主要課題	地域福祉の推進のためには、より多くの人々が地域福祉活動に主体的に参加する仕組み（人づくり、組織づくり）や見守り体制の構築などが必要です。そのためには、多くのボランティアの育成が不可欠であり、支え合いの意識を高めるための啓発活動や気軽にボランティアに参加できる仕組みづくりが求められています。 さらに、必要な人に必要な情報が届くための情報提供の充実や地域で把握されたニーズについて、専門的に対応できる相談体制を築くとともに、気軽に相談でき、信頼できる相談体制を整備することも必要となっています。	
今後の施策の方向性	平成28年度までは地域福祉計画・地域福祉活動計画を、平成29年度からは平成29年3月策定予定の第2次地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、市と社会福祉協議会が連携しながら、市民、関係機関、関係団体、事業者等と共に、公私協働による新たな支え合いの仕組みの実現を目指します。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　福祉部長　田中　利和

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	福祉オンブズパーソン事業	36112107	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	社会福祉協議会補助事業	36212104	①②④⑤	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	久喜市民生委員及び児童委員活動補助事業	36212105	③	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	久喜市遺族会活動補助事業	36212106	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	地域福祉計画推進事業	36212108	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	要援護者見守り支援事業	36312109	③	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	ふれあいセンター久喜管理事業	36212113	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	

平成28年度施策評価シート

1．施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	7　社会保障制度の充実	総合振興計画大綱	3　子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち
施策の基本的方向性	国民健康保険事業の一層の健全化のため、医療費抑制に向けた予防施策等に取り組むとともに、保険税の滞納額の圧縮やレセプト審査点検による医療費の適正化を図り、保険財政基盤の強化に努めます。また、後期高齢者医療制度については、保険料の収納率の向上に努めるとともに、埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し円滑な運営を図ります。さらに、今後予定されている高齢者のための新たな医療制度や国民健康保険の広域化に的確に対応します。 生活保護事業については、その適正な運用と相談・支援体制の充実に努めます。		
細施策1	国民健康保険事業の推進	細施策7	
細施策2	高齢者医療制度の円滑な運営	細施策8	
細施策3	国民年金制度の啓発	細施策9	
細施策4	介護保険事業の推進	細施策10	
細施策5	生活保護制度の適正な運用	細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	健康増進部国民健康保険課	関係部課	財政部収納課　福祉部社会福祉課

2．施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	国民健康保険税の滞納額	単位	2,052以下	2,052以下	2,052以下	2,052以下	2,052以下
			1,626	1,429	1,276		
		百万円	120.8%	130.4%	137.8%		
②	生活保護から自立した世帯数	単位	37以上	37以上	37以上	37以上	37以上
			41	33	69		
		世帯	110.8%	89.2%	186.5%		
③		単位					
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	2,345,435,830	2,441,410,940	2,557,258,919		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	国民健康保険税の滞納者には、文書による納税催告及び来庁要請を行い、日曜開庁時の納税相談を実施しました。それでも「納税」または「納税相談」がない滞納者には、滞納額が高い順に財産調査を実施しました。財産調査の結果、納税資力のある滞納者には差押えを実施し、納税資力のない滞納者には滞納処分の執行停止を実施しました。 また生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、各世帯の状況を把握し、就労可能な被保護者に対しては、世帯の自立を促すことを目的に、積極的な就労支援を実施しました。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である ■ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 国民健康保険税については、平成27年度において滞納額が前年度比10.7%縮減され、滞納整理の実施の効果があらわれているとともに、滞納額も12億7,600万円と目標を達成しました。また、生活保護から自立した世帯数についても目標を達成しております。 国民健康保険事業における医療費抑制に向けた予防施策として、特定健康診査については受診率が前年度と比較し向上しており、後期高齢者医療制度においても広域連合との連携により適切な運営が図られたことから、施策全体を俯瞰して判断し、目標・予定に沿う成果・進捗であると判断しました。
施策の主要課題	国民健康保険事業については、低所得者の加入割合が高く、また引き続き医療費の上昇傾向がみられ、財政運営が厳しく、医療費の適正化や滞納額の圧縮が課題となっています。 また、昨今の少子高齢化や長期に渡る不況の影響により、生活困窮世帯は引き続き増加傾向にあります。雇用情勢の悪化などの影響もあり、生活保護受給者のうち、就職者の割合は改善されつつあるとはいえ、依然として低い状況となっています。	
今後の施策の方向性	国民健康保険事業については、主要な財源である国民健康保険税の早期の滞納整理に取り組むことで、滞納額の圧縮の成果が表れています。今後も税負担の公平性を確保するため、納税資力のある滞納者には差押えを、納税資力のない滞納者には滞納処分の執行停止を継続して取り組んでいきます。 生活保護制度の適正な運用として、厳しい雇用情勢が続く中、生活保護受給者の自立助長のため、これまでと同様に市の就労支援相談員や春日部公共職業安定所などの関係機関と連携を図りながら、就労支援の充実を図るとともに、他法他施策の活用を積極的に行っていきます。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　健康増進部長　立川　里子

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	別紙のとおり											
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	一般管理業務経費(収納課分)	37121305	①	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	ペイジー・クレジット収納事業	37121306	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	国民健康保険特別会計繰出事業	37112802	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	総合事務組合負担金事業	37122802	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	一般管理業務経費	37122803	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	連合会負担金事業	37122804	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	賦課業務経費	37122805	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	運営協議会業務経費	37122806	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	趣旨普及事業	37122807	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	一般被保険者療養給付事業	37122808	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	退職被保険者等療養給付事業	37122809	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	一般被保険者療養費支給事業	37122810	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	退職被保険者等療養費支給事業	37122811	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	審査支払手数料納付事業	37122812	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	一般被保険者高額療養費支給事業	37122813	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	退職被保険者等高額療養費支給事業	37122814	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	37122815	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	37122816	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	一般被保険者移送費支給事業	37122817	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	退職被保険者等移送費支給事業	37122818	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	出産育児一時金支給事業	37122819	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	出産育児一時金支払手数料納付事業	37122820	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
23	葬祭費支給事業	37122821	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
24	後期高齢者支援金事業	37122822	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
25	後期高齢者関係事務費拠出事業	37122823	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
26	前期高齢者納付金事業	37122824	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
27	前期高齢者関係事務費拠出事業	37122825	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
28	老人保健医療費拠出事業	37122826	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
29	老人保健事務費拠出事業	37122827	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
30	介護納付金納付事業	37122828	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
31	高額医療費共同事業拠出事業	37122829	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
32	保険財政共同安定化事業拠出事業	37122830	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
33	退職被保険者等該当者リスト事務費拠出事業	37122831	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
34	特定健康診査事業	37122832	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
35	特定保健指導事業	37122833	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
36	後期高齢者健康診査事業	37122834	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
37	保健衛生普及事業	37122835	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
38	保養施設利用者助成事業	37122836	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
39	人間ドック事業	37122837	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
40	がん検診助成事業	37122838	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
41	健康づくり運動教室事業	37122839	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
42	出産費資金貸付事業	37122840	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
43	保険給付費支払基金積立金事業	37122841	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
44	償還金事業	37122842	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
45	一般会計繰出事業	37122843	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
46	高齢者健康増進事業	37212801	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
47	後期高齢者医療広域連合負担金事業	37212803	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
48	後期高齢者医療特別会計繰出事業	37212804	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
49	総合事務組合負担金事業	37242802	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
50	一般管理業務経費	37242803	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
51	徴収事業	37242804	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
52	後期高齢者医療広域連合納付金事業	37242805	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
53	保険料還付金事業	37242806	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
54	保険料還付加算金事業	37242807	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
55	一般会計繰出事業	37242808	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
56	国民年金事務取扱業務経費	37311710	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
57	介護保険災害臨時特例負担事業	37432305	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
58	賦課徴収事業	37432306	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
59	介護認定審査会事業	37432307	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
60	介護認定調査事業	37432308	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
61	居宅介護サービス給付事業	37432309	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
62	施設介護サービス給付事業	37432310	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
63	居宅介護福祉用具購入事業	37432311	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
64	居宅介護住宅改修事業	37432312	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
65	居宅介護サービス計画給付事業	37432313	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
66	地域密着型介護サービス給付事業	37432314	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
67	介護予防サービス給付事業	37432315	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
68	介護予防福祉用具購入事業	37432316	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
69	介護予防住宅改修事業	37432319	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
70	介護予防サービス計画給付事業	37432320	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
71	地域密着型介護予防サービス給付事業	37432321	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
72	審査支払手数料事業	37432322	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
73	高額介護サービス事業	37432323	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
74	高額介護予防サービス事業	37432324	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
75	高額医療合算介護サービス事業	37432325	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
76	高額医療合算介護予防サービス事業	37432326	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
77	特定入所者介護サービス事業	37432327	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
78	特定入所者介護予防サービス事業	37432328	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
79	介護保険給付費準備基金積立事業	37432334	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
80	第1号被保険者保険料還付事業	37432335	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
81	生活困窮者自立支援事業	37512110	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
82	生活保護業務経費	37512117	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
83	生活保護事業	37512118	②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
84	住宅・生活支援対策事業	37512119	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

平成28年度施策評価シート

1. 施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	1　幼児教育の充実	総合振興計画大綱	4　心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にするまち
施策の基本的方向性	小学校での生活や学習に円滑に移行できるよう、幼児教育の充実を図ります。 地域特性や保護者のニーズに応じて保育所と幼稚園の連携を強化します。		
細施策1	子どもたちの人間形成の基礎づくりの支援	細施策7	特別支援教育の充実
細施策2	小学校との連携	細施策8	
細施策3	教員の資質の向上	細施策9	
細施策4	保護者支援体制の充実	細施策10	
細施策5	保護者の交流機会の提供・支援	細施策11	
細施策6	幼稚園と保育所の連携	細施策12	
所管部課	教育部学務課	関係部課	教育部生涯学習課

2. 施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	家庭教育学級の参加数（小・中学校PTA等）	単位	30	33	36	39	40
			20	20	23		
		学級	66.7%	60.6%	63.9%		
②	幼小連携教育推進事業（幼稚園が中心）	単位	2	2	2	2	2
			2	2	2		
		園	100.0%	100.0%	100.0%		
③		単位					
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	553,000	－	613,000		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	中央幼稚園・栗橋幼稚園の5歳児が、小学校の生活に円滑に移行できるよう小学生と触れ合う交流活動を実施しました。小学校を訪問して学校探検、給食体験、遊びの交流、1年生の授業体験など小学生と交流しました。 家庭教育学級では、事前に当事業の認識状況と取り組むにあたっての問題等を把握するため、関係団体に対しアンケートを実施しました。また補助金を希望するPTA及び保護者会等の23団体（小学校11校、中学校4校、保育園3園、幼稚園5園）に対して、補助金を交付しました。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である □ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である ■ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 小学校と連携を取り年間計画を作成し、小学校見学や体験学習、交流の機会を設けることにより、園児の小学校生活への円滑な移行が図れました。 また、家庭教育における子育てに関する課題等を解決に向けた学習機会を提供するため、家庭教育学級を実施し、23団体に対し補助金を交付しました。昨年度より3団体、参加が増えましたが目標の学級数には至っていないため、目標・予定を下回る進捗状況であると判断しました。
施策の主要課題	家庭教育学級は、一人ひとりの保護者が自信を持って子育てに取り組んでいくために、子育てにおいて気になることや悩んでいること、相談したいことなど、同じ学校や地域の人たちを通じて学ぶ機会の提供の充実を図る必要があります。 幼稚園・小学校双方の教師間で意見や情報交換を行い共通理解に基づき連携した教育を行う必要があります。	
今後の施策の方向性	家庭教育学級の取り組み内容や実施に際しての悩み、問題等を把握し参加しやすい環境を整えるとともに、企画運営する団体との連携と講座等のメニューの提案など、協力体制を図ります。 幼稚園と小学校の連携について、生活や学びについて情報交換をしながら円滑な接続を行っていきます。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　教育部長　関根　武視

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	幼稚園管理事業	41416322	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	幼稚園運営事業	41116323	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	社会教育推進事業	41516302	①	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	幼児教育研究協議会事業	41216220	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	幼稚園奨励費補助事業	41416324	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	市立幼稚園保育料等検討委員会事業	41416327	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	私立幼稚園補助事業	41516325	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	防犯カメラ設置事業	41916307	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	家庭教育学級を実施している団体の優れた取組みについて、情報共有を図ることで、参加数の増加が図られるよう取り組まれたい。

平成28年度施策評価シート

1．施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	2　学校教育の充実	総合振興計画大綱	4　心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にするまち
施策の基本的方向性	小・中学校施設の耐震化や計画的な改修などを進め、安全で快適な教育環境を整えます。 また、学校、家庭、地域との連携を強化して、地域が一体となった学校支援体制を整え、良好な教育環境の形成に努めます。 学校独自の取組を尊重して特色ある学校づくりを促し、情報通信関連施設の整備による国際化や情報化に対応した教育の充実を図ります。併せて、児童生徒の学力と体力を伸ばすとともに、豊かな人間性を育む学校教育を推進します。		
細施策1	学ぶ意欲と確かな学力を育む教育の充実	細施策7	教職員の資質の向上を目指す研修体制の充実
細施策2	豊かな人間性を育む教育の充実	細施策8	学校・家庭・地域が一体となった教育の推進
細施策3	体力の向上と心身の健康づくりを図る教育の充実	細施策9	安全の確保
細施策4	学校における人権教育の充実	細施策10	学校施設・設備の整備・充実
細施策5	自立する力を育む教育の充実	細施策11	学校給食の充実
細施策6	防災教育の充実	細施策12	
所管部課	教育部指導課	関係部課	教育部教育総務課　教育部学務課

2．施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指　標　に　関　す　る　特　記　事　項				
①	小中学校施設の耐震化率	単位	94.7	99.1	100.0	100.0	100.0
			94.7	99.1	100.0		
		%	100.0%	100.0%	100.0%		
②	地元農産物を取り入れた学校給食食材の割合	単位	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
			12.1	16.0	15.9		
		%	119.8%	158.4%	157.4%		
③	1日1回は読書をしている児童生徒の割合	単位	小82.7 中85.0	小84.0 中85.0	小86.0 中85.0	小88.0 中85.0	小90.0 中85.0
			小82.6 中87.4	小83.0 中70.2	小85.3 中72.5		
		%	小99.9 中102.8	小98.8 中82.6	小99.2 中85.3		
			対象学年は小学校6年、中学校3年				
④	「学校が好きだ」と考えている児童生徒の割合	単位	小80.0 中77.0	小80.0 中77.0	小80.0 中77.0	小80.0 中77.0	小80.0 中77.0
			小86.9 中83.6	小91.9 中88.5	小90.0 中91.9		
		%	小108.6 中108.6	小114.9 中114.9	小112.5 中119.4		
			対象学年は小学校5年、中学校2年				
⑤	新体力テストの5段階絶対評価で上位3ランク（ABC）の児童生徒の割合	単位	小86.0 中86.0	小86.5 中86.5	小87.0 中87.0	小87.5 中87.5	小88.0 中88.0
			小86.1 中85.2	小86.7 中87.1	小86.5 中86.4		
		%	小100.1 中99.1	小100.2 中100.7	小99.4 中99.3		
⑥	毎日朝食を食べている児童生徒の割合	単位	小95.0 中87.0	小96.0 中90.0	小97.0 中93.0	小98.0 中96.0	小99.0 中99.0
			小91.6 中85.9	小98.7 中93.9	小96.2 中96.6		
		%	小96.4 中98.7	小102.8 中104.3	小99.2 中103.8		
			対象学年は小学校5年、中学校2年				

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	1,018,837,430	1,341,352,242	1,040,650,892		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	小中学校施設の耐震化は、計画的に実施し、平成27年度にすべての施設の耐震化が完了しました。 学校給食食材については、献立の工夫や生産者との話合いをするなど、地元農産物の活用に努めました。 道徳をはじめとする学校教育活動全体を通し、自尊心や愛校心を高めるよう指導しました。 読書の推進、体力の向上については、研究部会や学校訪問を通して、各学校の実態に合わせ、指導を行いました。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である ■ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 「小中学校施設の耐震化率」、「地元農産物を取り入れた学校給食食材の割合」、「『学校が好きだ』と考えている児童生徒の割合」が目標・計画値を上回るなど、概ね成果がありました。 「1日1回は読書をしている児童生徒の割合」において、中学生の実績が目標を下回りました。
施策の主要課題	1日1回の読書については、学校から家庭に啓発を図っていますが、家庭環境が多様化する現状においては、全ての家庭に浸透することは難しい面があります。	
今後の施策の方向性	1日1回は読書をしている児童生徒の割合が増えるように、朝の読書タイムの充実や学校応援団による読み聞かせ、国語の時間における並行読書等に、多くの学校が取り組んでいます。読書の習慣化に向けて、家庭との連携をより一層図っていくことができるよう、学校訪問を通して、指導を行っていきます。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　教育部長　関根　武視

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	別紙のとおり											
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	学校を取り巻く社会的な問題（いじめや不登校等）について、施策の中で触れることを検討するとともに、これらの問題の改善実績等について、情報提供することを検討されたい。

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	教育指導事業	42116206	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	英語教育指導事業	42116213	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	小学校理科支援員等配置事業	42116219	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	研究開発学校推進事業	42116223	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	小規模学校・小規模学級活性化事業	42116224	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業	42216226	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	災害共済給付事業	42316330	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	児童生徒等健康診断・健康管理事業	42316331	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	児童生徒結核対策事業	42316332	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	学校環境衛生事業	42316333	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	小・中学校等放射線量測定事業	42316334	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	人権教育事業	42416207	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	教職員人権教育事業	42416221	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	特別支援教育事業	42516308	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	小学校特別支援教育就学奨励事業	42516315	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	中学校特別支援教育就学奨励事業	42516320	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	生徒指導推進事業	42516208	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	教育相談事業	42516209	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	適応指導教室事業	42516210	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	特別支援教育事業	42516211	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	学校いきいき支援事業	42516212	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	日本語指導事業	42516214	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
23	臨時的任用教職員事業	42716204	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
24	任期付市費負担教職員任用事業	42716205	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
25	教職員研修事業	42716216	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
26	教育研究協議会等負担金事業	42716217	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
27	転任・新採用・退職教職員事業	42716222	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
28	教職員健康診断・健康管理事業	42716231	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
29	教職員結核対策事業	42716232	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
30	入学準備金・奨学金貸付事業	42816303	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
31	小・中学校就学事務事業	42816304	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
32	小学校要・準用保護生徒就学援助事業	42816314	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
33	中学校要・準用保護生徒就学援助事業	42816319	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
34	教育活動補助事業	42816215	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
35	学校評議員事業	42816218	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
36	児童生徒安全事業	42916309	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
37	小学校維持管理事業	421016005	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
38	小学校校庭整備事業	421016006	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
39	小学校昇降機更新事業	421016007	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
40	久喜北小学校建設費等償還金事業	421016008	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
41	小学校耐震化整備事業	421016009	①	－	－	－	－	－	－	－	－	－
42	東鷲宮小学校校舎建設事業	421016010	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
43	小学校プール改修事業	421016011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
44	久喜小学校プール改築事業	421016012	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
45	青葉小学校プール改築事業	421016013	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
46	中学校維持管理事業	421016014	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
47	中学校昇降機更新事業	421016015	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
48	中学校耐震化整備事業	421016016	①	－	－	－	－	－	－	－	－	－
49	学校図書維持管理事業	421016305	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
50	小学校卒業記念品助成事業	421016312	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
51	小学校教材整備事業	421016313	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
52	中学校卒業記念品助成事業	421016317	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
53	中学校教材整備事業	421016318	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
54	学校WAN維持管理事業	421016203	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
55	小中学校タブレット端末導入事業	421016225	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
56	情報教育機器維持管理事業（小学校）	421016227	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
57	情報教育機器維持管理事業（中学校）	421016229	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
58	学校給食審議会運営事業	421116337	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
59	学校給食運営事業	421116338	②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
60	私立小・中学校学区等審議委員会	42016306	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
61	教育研究協議会等負担金事業	42016310	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

平成28年度施策評価シート

1. 施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	3　高等教育機関との連携	総合振興計画大綱	4　心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にするまち
施策の基本的方向性	大学等との交流を促進し、市民の生涯学習活動との連携を推進します。 また、高等教育機関の知的資源を活用し、地域の活性化やまちづくりに生かしていける仕組みづくりに努めます。		
細施策1	高等教育機関との連携	細施策7	
細施策2	学生との交流促進と地域の活性化	細施策8	
細施策3		細施策9	
細施策4		細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	総務部企画政策課	関係部課	

2. 施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	民間事業所との連携事業数	単位	1以上	1以上	1以上	1以上	1以上
			0	0	0		
		事業	0件	0件	0件		
②		単位					
③		単位					
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	－	－	－		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	産学協同研究費補助事業として、ホームページで制度の周知を行いましたが、共同研究を希望する市内事業者が無く、補助金の交付にはいたりませんでした。 また、平成24年度より東京理科大学経営学部を会場とし、「子ども大学くき」を開校しています。 平成27年度は計3回の講座を実施し、106名の児童が受講しました。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である □ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である ■ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 産学共同研究費補助事業は、ホームページで周知を行っていますが、高等教育機関と市内事業者のニーズのマッチングが図られず、交付金の交付に至っていないため、目標・予定を下回ると判断しました。
施策の主要課題	高等教育機関の持つ知的資源を地域の活性化やまちづくりに活用できるよう、高等教育機関との連携が必要です。	
今後の施策の方向性	高等教育機関の持つ知的資源を活用した、産業振興に向けた産学官連携を促進します。そのために、現在、高等教育機関と市内事業者のニーズのマッチングが図られていない状況を鑑み、市内事業者が本制度を活用しやすいように内容の見直し等を進めます。また、高等教育機関と地域との交流促進を図るなど、高等教育機関との連携による地域の活性化について検討します。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　総務部長　増田　議一

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	産学共同研究支援事業	43110505	①	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	「子ども大学くき」について、広報活動を充実させるとともに、講座内容の充実を図られたい。

平成28年度施策評価シート

1. 施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	4　青少年の健全育成	総合振興計画大綱	4　心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にするまち
施策の基本的方向性	学校、家庭、地域及び関係機関との連携を図りながら、青少年健全育成の活動を支援するとともに、青少年を犯罪等から守る対策を推進します。 また、青少年のコミュニケーション能力や他人への思いやりの心を育むとともに、郷土に対する愛着心を育てるため、伝統行事やイベント等への参加を促進します。		
細施策1	青少年の活動促進	細施策7	
細施策2	青少年団体の活動支援	細施策8	
細施策3	青少年を取り巻く環境の浄化	細施策9	
細施策4	青少年を支える体制づくり	細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	市民部生活安全課	関係部課	各総合支所市民課

2. 施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	青少年相談員の人数	単位	12	15	18	22	22
			12	8	8		
		人	100.0%	53.3%	44.4%		
②	青少年団体事業に参加する児童・生徒数	単位	660	685	710	735	760
			680	759	669		
		人	103.0%	110.8%	94.2%		
③		単位					
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	2,591,840	2,301,113	2,250,915		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	青少年の健全育成を目的に活動する9団体に、合計2,042,000円を活動費補助金として交付し、各団体の活動を支援しました。その内訳は、①久喜市青少年団体連絡協議会45,000円　②青少年のつどい実行委員会108,000円　③久喜市青少年相談員協議会195,000円　④久喜市社会を明るくする運動実施委員会81,000円　⑤青少年育成久喜市民会議900,000円　⑥菖蒲地区青少年育成市民会議347,000円　⑦青少年を守る会192,000円　⑧鷲宮地区青少年育成推進員協議会144,000円　⑨青少年育成久喜栗橋市民会議30,000円です。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である □ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である ■ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 青少年育成団体とともに、非行防止パトロールを実施することにより、青少年を取り巻く環境の改善に貢献しました。また、関係団体への支援を通じ、青少年の社会参加活動を推進し健全育成の環境づくりを行いました。 しかし、青少年相談員の人数及び青少年団体事業に参加する児童･生徒数が、目標を下回ってしまいました。
施策の主要課題	青少年相談員は、野外キャンプやバス旅行を通じて、地域の青少年の健全育成に寄与するボランティアですが、その人数は減少していることから、現相談員の維持及び新規人材の確保が課題となっています。ポスター掲出やチラシ配布に加え、ホームページを利用し、募集の周知を行いました。相談員の活動を周知し、関心を集めるために、今後も検討が必要です。 また、青少年育成団体が開催する事業を広報等で周知し、より多くの青少年の参加を促進する等、事業が充実するよう、引き続き、支援していくことが必要と考えます。	
今後の施策の方向性	青少年が身をおく環境は、社会を反映し、日々変化しております。そのような中、青少年が思わぬところで被害者、加害者になってしまうことが後を絶たないことから、社会環境の浄化活動と青少年の非行防止、青少年育成団体の活動を引き続き、支援していくとともに、関係機関と連携を図りながら、より一層、青少年健全育成を推進していきます。 また、青少年相談員や青少年育成団体の事業ついての周知は、広報やチラシ配布、ホームページ等、これまでの方法を今後も継続し、より多くの方々に浸透していくことを目指します。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　市民部長　森田　克美

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	青少年健全育成事業	44211523	①②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	青少年相談員の充実は、地域の青少年の健全育成に不可欠であることから、青少年相談員の確保対策を講じられたい。

平成28年度施策評価シート

1. 施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	5　人権教育の推進	総合振興計画大綱	4　心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にするまち
施策の基本的方向性	市民一人ひとりの人権意識の高揚を図り、人権についての正しい理解を深め、差別のない明るい地域社会を目指します。 また、あらゆる場において人権教育の充実・推進に努めます。		
細施策1	PTA・児童生徒・教職員に対する人権教育の推進	細施策7	
細施策2	家庭・地域における人権教育の推進	細施策8	
細施策3	企業・事業者に対する人権教育の推進	細施策9	
細施策4		細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	教育部生涯学習課	関係部課	

2. 施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	PTA人権教育研修会の開催数	単位	4以上	4以上	4以上	4以上	4以上
			4	4	4		
		回	100.0%	100.0%	100.0%		
②	社会人権教育指導者養成講座の参加者数	単位	325以上	325以上	325以上	325以上	325以上
			290	315	305		
		人	89.2%	96.9%	93.8%		
③	野久喜集会所事業参加者数	単位	1,571以上	1,571以上	1,571以上	1,571以上	1,571以上
			1,598	1,555	1,422		
		人	101.7%	99.0%	90.5%		
④	内下集会所事業参加者数	単位	490以上	490以上	490以上	490以上	490以上
			553	375	329		
		人	112.9%	76.5%	67.1%		
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	3,350,530	3,098,433	3,006,335		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	人権問題への理解を深め、広く人権啓発を行うため、PTA人権教育研修会を4回（参加者数延べ777人）、社会人権教育指導者養成講座を1回（参加者数305人）開催するとともに、地域住民の人権意識の高揚、地域住民相互の交流を図るため、野久喜及び内下集会所において各種講座、教室等の事業を実施しました。（参加者数延べ1,751人）

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である □ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である ■ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 PTA人権教育研修会の開催数については、目標どおり4回開催し達成率は100%です。社会人権教育指導者養成講座の参加者数については、目標数値の325人より20人下回り305人となり達成率は93.8%です。 野久喜集会所事業参加者数については、目標数値の1,571人より149人下回り1,422人となり達成率は90.5%です。内下集会所事業参加者数については、目標数値の490人より161人下回り329人となり達成率は67.1%です。
施策の主要課題	多くの市民参加のもとで人権意識を高めるための事業を推進する必要があるため、社会人権教育指導者養成講座の開催にあたり、新たに市内の企業・事業所など108社に対し、参加者募集を図ったところですが、目標とした参加者数は未達成であり、参加者確保に向けて、募集方法等の検討が必要であります。 集会所事業は、少子高齢化の進展から参加者数が減少傾向にあるため、新たに集会所の交流事業を実施したところであります。参加者の要望など地域住民のニーズにあった事業を展開し、参加者の拡大を図る必要があります。	
今後の施策の方向性	21世紀は、「人権の世紀」と言われているにも関わらず、現在においても同和問題をはじめ、子どもや女性、高齢者への虐待などといった様々な人権問題が発生しています。また、ヘイトスピーチなどの新たな人権問題や、国際的には難民の増加などといった人権問題が発生しています。このようなことから、引き続き、さまざまな人権問題に対する正しい理解と認識を深め、解決に向けて主体的に取り組めるように人権教育を推進します。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　教育部長　関根　武視

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	人権教育業務経費	45116314	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	人権教育推進事業	45116315	①②③④	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	教育集会所管理事業	45216316	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	

平成28年度施策評価シート

1. 施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	6　生涯学習の推進	総合振興計画大綱	4　心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にするまち
施策の基本的方向性	市内に点在する生涯学習施設を整備・有効活用するため、ネットワーク化を図り、多彩な生涯学習に取り組みやすいまちづくりを推進します。 さらに、図書館や公民館等の充実と適正な配置を進めるとともに、施設の状況や資料の検索ができるなど、情報提供機能の充実を図ります。 また、市民の生涯学k州活動の推進を図るとともに、学習の成果を発表する機会を充実し、市民の力を地域社会に生かせる仕組みを整えます。		
細施策1	多彩な生涯学習機会の提供	細施策7	
細施策2	生涯学習環境の整備・充実	細施策8	
細施策3	公民館活動の充実	細施策9	
細施策4	図書館サービスの充実	細施策10	
細施策5	市民大学・高齢者大学の充実	細施策11	
細施策6	放課後子ども教室の推進	細施策12	
所管部課	教育部生涯学習課	関係部課	教育部中央公民館　教育部中央図書館

2. 施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	生涯学習関連の講座・教室の参加者数	単位	12,320以上	12,320以上	12,320以上	12,320以上	12,320以上
			14,445	15,556	14,531		
		人	117.2%	126.3%	117.9%		
②	生涯学習人材バンク登録者数	単位	210	210	210以上	210以上	210以上
			210	210	212		
		人	100.0%	100.0%	101.0%		
③	公民館利用者数	単位	363,378	363,378	363,378以上	363,378以上	363,378以上
			352,705	389,245	398,171		
		人	97.1%	107.1%	109.6%		
④	人口一人当たりの図書貸出冊数	単位	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
			4.55	4.87	5.07		
		冊	91.0%	97.4%	101.4%		
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	45,791,069	46,345,677	43,609,997		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	生涯学習関連の講座・教室について、生涯学習課では市民大学、高齢者大学、子ども大学くき事業を実施し、各公民館、各図書館では各種講座等の実施により延べ14,531人の参加がありました。人材バンクの利用においては、13件の相談、仲介をしました。 公民館では、利用者数目標達成に向け、公民館事業の推進と公民館の円滑な運営に努めました。公民館事業としては、生涯学習関連の講座・教室を8公民館で89事業延べ310日開催し、延べ13,781人の参加がありました。 図書館事業では、市内4図書館の共通事業として、子ども読書通帳の配布を開始し、子どもの読書活動の更なる推進を図りました。菖蒲図書館では地域にゆかりのある作家に親しむ場を提供するため「深沢七郎常設展示コーナー」を設置、鷲宮図書館及び栗橋図書室では講座を増やす等、各図書館で従来の事業を見直し又は拡大することで利用者へのサービス向上に努めました。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	■ 目標・予定を上回る成果・進捗である □ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 市民が生涯にわたって自由に学習機会を選択して学ぶことができるよう、多種多様な学習活動の機会の充実に努め、生涯学習関連の講座等の参加者は目標値を大きく上回りました。公民館利用率については、平成25年度は工事のため中央公民館が2ヵ月間休館のため目標値を下回りましたが、平成26年度からは目標値を上回っています。図書館では、利用者ニーズを捉えた資料整備に努め、貸出冊数の増加を図られました。また、地域にゆかりのある作家に親しむ場の提供として、菖蒲図書館において「深沢七郎常設展示コーナー」を設置しました。
施策の主要課題	市民が求める生涯学習の内容は、性別や年代等で異なり、広範囲かつ多岐にわたり、生涯学習に対するニーズは多様化しております。より一層多様化している市民ニーズに対応した学習機会の提供と学習成果をいかす環境づくりの整備が必要です。また、自主的に学び続けることができるよう、市民主体の事業等の支援をすると共に、市民の学習ニーズを把握し、新たな学習活動の展開を図っていきます。公民館では、安全で快適な公民館活動を提供できるよう、計画的な改修を図る必要があります。	
今後の施策の方向性	学んだ学習の成果を地域社会の発展に幅広くいかせる場の整備や市民の持つ地域の人材の積極的な活用、施設や事業、人材等のネットワークづくりのための生涯学習環境の整備・充実を図ります。公民館では、身近な社会教育施設として、社会の変化に柔軟に対応できるよう、公民館としての機能を強化していきます。図書館においては、地域を支える情報拠点として、利用者の多様な読書要求に応えられる施設づくりを推進します。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　教育部長　関根　武視

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	別紙のとおり											
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	社会教育団体他補助事業	46116305	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	生涯学習推進事業	46116311	①②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	いきいき活動センターしずか館管理事業	46216306	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	社会教育委員等運営事業	46216309	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	生涯学習推進会議運営事業	46216310	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	公民館管理事業	46316502	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	公民館運営事業	46316503	③	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	公民館事業推進事業	46316504	①	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	図書館資料整備事業	46416604	④	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	図書館自主事業	46416605	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	市民大学推進事業	46516312	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	高齢者大学推進事業	46516313	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	放課後子ども教室推進事業	46616304	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	成人式事業	46016303	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	社会教育業務経費	46116301	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	中央図書館施設設備更新事業	00016606	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
41												
42												
43												
44												
45												
46												
47												
48												
49												
50												

平成28年度施策評価シート

1. 施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	7　歴史・文化の継承と活用	総合振興計画大綱	4　心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にするまち
施策の基本的方向性	伝統行事や祭り等を活用し、郷土に対する愛着心の醸成、次世代への伝承及び地域相互の交流などを促進します。 文化財等は、まちづくりの地域資源として活用を図るとともに、市民の貴重な財産としてその保護に努めます。 文化活動への参加機会や文化鑑賞・発表の機会を充実し、市民の主体的な文化活動を支援します。		
細施策1	芸術・文化団体の育成・支援	細施策7	郷土資料館の充実
細施策2	文化活動等の充実	細施策8	
細施策3	文化財の保存・伝承	細施策9	
細施策4	文化財の活用	細施策10	
細施策5	本多静六博士の顕彰	細施策11	
細施策6	地域文化資源の発掘	細施策12	
所管部課	教育部文化財保護課	関係部課	教育部生涯学習課　市民部生活安全課　総務部企画政策課

2. 施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指　標　に　関　す　る　特　記　事　項				
①	久喜市美術展出品者数	単位	450	460	470	485	500
			431	429	427		
		人	95.8%	93.3%	90.1%		
②	久喜市美術展入場者数	単位	2,200	2,400	2,600	2,800	3,000
			2,413	1,996	2,132		
		人	109.7%	83.2%	82.0%		
③	市民芸術祭入場者数	単位	830	835	840	840	850
			756	796	652		
		人	91.1%	95.3%	77.6%		
④	吹奏楽フェスティバル入場者数	単位	1,800	1,875	1,950	2,025	2,100
			1,980	1,918	1,950		
		人	110.0%	102.3%	100.0%		
⑤	郷土伝統芸能後継者育成活動の実施回数	単位	265	267	269	272	274
			316	306	309		
		回	119.2%	114.6%	114.9%		
⑥	郷土資料館の入館者数	単位	7,093	7,150	7,207	7,265	7,330
			8,313	9,509	7,809		
		人	117.2%	133.0%	108.4%		

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	11,273,370	11,403,704	10,800,148		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	芸術文化の発表及び鑑賞の機会を市民や文化団体に提供し、文化振興の推進を図るため、久喜市美術展・市民芸術祭・吹奏楽フェスティバル等を実施しました。郷土に伝わる伝統芸能や祭りなどの継承のため、郷土伝統芸能伝承事業を実施し、関連団体への支援を図りました。郷土資料館では、市の歴史や所蔵資料等を常設展や特別展、青葉小学校内民俗資料展示室などで展示公開するとともに、郷土の歴史・文化を学ぶ基礎講座等の各種事業を実施し、生涯学習の場として、その充実に努めました。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である ■ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 久喜市美術展の出品者は達成率90.1%、入場者数は同82.0%、市民芸術祭の入場者数は同77.6%で目標をやや下回りました。、吹奏楽フェスティバルの入場者数は同100%で目標どおりでした。郷土伝統芸能後継者育成活動の実施回数は同114.9%、郷土資料館の入館者数は同108.4%で、目標を上回りました。特に、郷土伝統芸能後継者育成活動の実施回数と郷土資料館の入館者数は中間目標値を達成しており、順調に進捗しているといえます。 上記6指標を中心に判断したとき、全体としては目標に沿う成果であると判断しました。
施策の主要課題	高齢化の進展や不安定な経済状況等により、文化芸術活動に参加する市民が全体的に減少傾向にあります。 子供たちの豊かな人間性や感性を育むため、ふるさとの優れた芸術文化に触れる機会を創出する必要があります。 市民自らがふるさとの歴史や文化の素晴らしさを再発見・再認識し、地域文化を発展させる機会を創出する必要があります。 貴重な文化財を後世に伝えるため、保存・伝承を図るとともに、積極的に公開・活用していく必要があります。	
今後の施策の方向性	施策の主要課題を達成するため、引き続き、芸術・文化団体の育成・支援、文化活動等の充実、文化財の保存・伝承、文化財の活用、本多静六博士の顕彰、地域文化資源の発掘、郷土資料館の充実に努めます。文化振興については、文化団体の統合を進めていく中で事業内容の検討を図ります。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　教育部長　関根　武視

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	別紙のとおり											
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	文化団体補助事業	47216308	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	久喜総合文化会館事業	47211502	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	菖蒲文化会館管理事業	47211503	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	菖蒲文化会館自主事業	47211504	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	栗橋文化会館管理事業	47211505	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	栗橋文化会館自主事業	47211506	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	文化会館運営委員会事業	47211507	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	久喜総合文化会館改修事業	47211508	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	文化振興事業	47216307	①②③④	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	文化財保護審議会運営事業	47316402	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	文化財保護事業	47316403	⑤	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	遺跡発掘調査報告書作成事業	47316409	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	市指定文化財「吉田家水塚」運営事業	47416408	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	本多静六博士顕彰事業	47510502	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	本多静六博士顕彰事業基金積立事業	47510524	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	市史編さん事業	47616404	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	郷土資料館管理事業	47716405	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	郷土資料館運営事業	47716406	⑥	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	特別企画展等実施事業	47716407	⑤⑥	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	文化財保護業務経費	47016401	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
41												
42												
43												
44												
45												
46												
47												
48												
49												
50												

平成28年度施策評価シート

1．施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	8　スポーツ・レクリエーション活動の充実	総合振興計画大綱	4　心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にするまち
施策の基本的方向性	健康の維持増進や心身のリフレッシュに向けて、スポーツやレクリエーションを定期的に行えるよう、講習会やイベントなどの充実を図ります。 また、スポーツ・レクリエーション団体の育成・支援を図るとともに、スポーツ・レクリエーションを通じた市民相互の交流を促進します。		
細施策1	スポーツ・レクリエーション施設の充実	細施策7	
細施策2	スポーツ・レクリエーション活動への参加機会の充実	細施策8	
細施策3	スポーツ・レクリエーション活動を通じた市民交流の促進	細施策9	
細施策4	スポーツ・レクリエーション団体の育成・支援	細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	教育部生涯学習課	関係部課	教育部中央公民館

2．施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	社会体育施設利用者数	単位	168,000	168,000	168,000	168,000	168,000
			214,542	262,844	280,149		
		人	127.7%	156.5%	166.8%		
②	学校体育施設利用者数	単位	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000
			203,426	194,538	209,483		
		人	96.9%	92.6%	99.8%		
③	スポーツ・レクリエーション大会、教室等参加者数	単位	13,143以上	13,143以上	13,143以上	13,143以上	13,143以上
			15,509	15,033	17,754		
		人	118.0%	114.4%	135.1%		
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	109,469,704	184,235,947	208,314,132		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	市民のスポーツ・レクリエーション活動の場を提供するため、社会体育施設の適切な維持管理を図るとともに、学校体育施設の利用団体及び学校と調整を図り、学校体育施設の開放を促進しました。 また、久喜マラソン大会をはじめとする各種大会、教室等を通じてスポーツ・レクリエーション活動の参加機会を提供し、市民のスポーツ・レクリエーションによる健康増進、市民生活の向上に寄与しました。

3. 総合戦略との関連

基本目標	4 いつまでも安心して暮らせるまちをつくる	KPI番号	⑤	総合振興計画成果指標との重複	有

KPI名称	久喜マラソン大会の参加者数	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		人	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績	3,965				
			達成率	79.3%				

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

KPI名称		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

KPI名称		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）		判断理由
	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である	社会体育施設利用者は、施設の管理者に指定管理者を導入したことにより、利用者を順調に増やすことができました。 スポーツ・レクリエーション大会等参加者数についても、中間目標値を達成しており、順調に進捗しています。
	■ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	
	□ 目標・予定を下回る成果・進捗である	
施策の主要課題	スポーツは明るく豊かで活力に満ちた社会の形成に寄与するものであり、市民の興味や関心にあわせてスポーツ・レクリエーションに親しむことができる環境を提供していくことが求められています。 どなたでも参加できるスポーツ・レクリエーション大会・教室等の開催や安全で快適な社会体育施設の提供を行うほか、学校体育施設の開放を促進していく必要があります。	
今後の施策の方向性	多くの市民が、体力・年齢や適性に応じて参加できるスポーツ大会・教室を開催し、スポーツ・レクリエーションへの参加機会の充実を図ります。 また、社会体育施設に指定管理者制度を導入し、民間の活力を活用した安全で快適な施設の提供を行うとともに、学校と連携を図り、学校体育施設の開放を促進します。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　教育部長　関根　武視

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	学校体育施設開放事業	48116321	②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	体育施設管理事業	48116324	①②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	栗橋B＆G海洋センター用地買収事業	48116325	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	社会体育推進事業	48216318	③	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	（仮称）久喜マラソン大会事業	48216322	③	4	5	⑤	－	－	－	－	－	－
6	各種団体補助事業	48416319	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	スポーツ推進委員運営事業	48416320	③	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	社会体育業務経費	48016317	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	久喜市スポーツ推進計画策定事業	48016323	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	市民体育祭事業	48316505	③	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	核となるスポーツを市として設定し、資源を重点配分することにより、多くの市民が参画し、自慢できる魅力ある地域づくりが図られるような、取組みを検討されたい。

平成28年度施策評価シート

1．施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	1　都市機能の整備	総合振興計画大綱	5　安全で調和のとれた住みよい快適なまち
施策の基本的方向性	本市の特徴である恵まれた田園環境が保全され、良好な生活環境が将来にわたり維持されるよう、長期的視点に立った土地利用計画を策定します。 駅や駅周辺の整備、圏央道のインターチェンジやジャンクション周辺、幹線道路沿線での開発を計画的に推進します。		
細施策1	計画的なまちづくりの推進	細施策7	
細施策2	総合的な土地利用の推進	細施策8	
細施策3	中心市街地整備の推進	細施策9	
細施策4	住環境の整備や改善	細施策10	
細施策5	市営住宅の計画的な維持管理	細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	建設部都市計画課	関係部課	

2．施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	市街化区域の面整備率	単位	61.1	61.1以上	61.1以上	61.1以上	61.1以上
			61.1	61.1	61.1		
		%	100.0%	100.0%	100.0%		
②		単位					
③		単位					
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	－	－	－		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	市街化区域内の土地が有効活用できるよう、土地利用の現状や動向、施設配置状況、開発動向等の調査を実施し、用途地域の見直し及び地区計画の決定・変更の案の作成に必要な検討資料を作成した。

3. 総合戦略との関連

基本目標	2　若者に選ばれる魅力的なまちをつくる	KPI番号	②	総合振興計画成果指標との重複	ー

KPI名称		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	バスターミナルの設置箇所数	箇所	目標	1	1	1	1	1
			実績	0				
			達成率	0件				

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

KPI名称		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

KPI名称		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）		判断理由
	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である ■ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	市街化区域内の未利用地等の有効活用を図るため、用途地域の見直し等に着手し、地域の特色に合った土地利用が出来るように検討を進めていますが、実際に面整備が行われるまでには時間を要するため、実績に反映されるのはまだ先となります。 また、昨年度に埼玉県内の圏央道が全線開通されたことにより、インターチェンジ周辺での開発は増えていくと考えています。
施策の主要課題	市街化区域内の未利用地の有効活用を図るため、用途地域等の見直しを進めるにあたり、地域の特色に合った土地利用に向けての検討が必要です。 また、定住を促進するための計画的な土地利用が求められ、住環境の整備や改善の推進が必要です。	
今後の施策の方向性	市街化区域内の未利用地の有効活用を図るため、用途地域等の見直しが進められるよう取り組みます。 また、圏央道の茨城県内が全線開通することに伴い、交通の利便性がさらに向上することにより、企業立地の可能性が高まると思われるため、交通の条件の良さを活かした土地利用の推進に努めます。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　建設部長　田上　久夫

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	用途地域検討事業	51113209	－	2	1	②	－	－	－	－	－	－
2	清久工業団地周辺地区開発整備推進事業	51213207	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	高柳地区開発整備推進事業	51213208	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	駅前広場管理事業	51313306	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	栗橋駅自由通路管理事業	51313307	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	久喜駅前西口第1種市街地再開発事業利子補給事業	51313308	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	東鷲宮駅周辺整備事業	51313309	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	土地区画整理事業特別会計繰出事業	51413305	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	ドライミスト設置事業	51413310	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	市営住宅管理事業	51513103	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	都市計画審議会運営事業	51013204	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	土地区画整理事業	51473304	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	

平成28年度施策評価シート

1．施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	2　道路・公共交通の整備・充実	総合振興計画大綱	5　安全で調和のとれた住みよい快適なまち
施策の基本的方向性	本市の一体性の向上、市内の円滑な移動の実現を図るため、幹線道路や生活道路の整備を推進するとともに、歩行者や自転車通行者に対する安全を確保するため、歩道や自転車通行レーン等の整備に努めます。 また、公共交通については、鉄道の混雑緩和と利便性の向上を図るため、輸送力の増強とネットワークの強化等を関係機関に働きかけるとともに、既存バス路線の維持・充実に努めます。		
細施策1	広域幹線道路の整備	細施策7	
細施策2	市内幹線道路・生活道路の整備	細施策8	
細施策3	安全で快適な道づくりの推進	細施策9	
細施策4	公共交通機関の充実	細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	建設部都市整備課	関係部課	建設部建設管理課　建設部道路河川課　市民部生活安全課

2．施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指　標　に　関　す　る　特　記　事　項				
①	舗装整備率	単位	72.00	72.25	72.50	72.75	73.00
			72.16	72.44	72.76		
		%	100.2%	100.3%	100.4%		
②	歩道整備延長	単位	142,628	143,221	143,814	144,407	145,000
			153,363	154,747	155,511		
		m	107.5%	108.0%	108.1		
③	市内循環バス乗車人数	単位	158,000	158,750	159,500	160,250	161,000
			148,758	155,270	157,770		
		人	94.2%	97.8%	98.9%		
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	506,901,875	271,321,055	176,162,889		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	平成27年度については、舗装整備を2,755m、歩道整備を764m実施しました。 また、道路愛護月間事業として、259区中、217区の市民（20,111人）による道路の除草や側溝清掃等を実施し、道路里親事業として、市内25の道路里親団体（3,366人）が参加し、市道（総延長14,746m）の清掃美化活動等を実施しました。 市内循環バスについては、月曜日から土曜日（祝日及び年末年始を除く）、7ルート、66便で運行を行いました。

3. 総合戦略との関連

基本目標	4 いつまでも安心して暮らせるまちをつくる	KPI番号	①	総合振興計画成果指標との重複	―

KPI名称		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	80歳以上の方のデマンド交通の利用人数	人	目標	5,606	5,662	5,718	5,774	5,830
			実績	5,754				
			達成率	102.6%				

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

KPI名称		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

KPI名称		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である ■ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 「①舗装整備率」、並びに「②歩道整備延長」については、目標・計画を上回り、概ね順調に進捗しています。一方で、「③市内循環バス乗車人数」については、成果指標達成率が98.9%となっており、目標・計画を下回る結果となりました。 しかしながら、市内循環バス年間の乗車人数は、平成26年度に比べて、2,500人増加しており、目標達成率も徐々に100%に近づいていることから、施策全体としては目標・予定に沿う進捗状況であると判断いたしました。
施策の主要課題	整備中の路線については、道路の種類を問わず概ね順調に進められているため、供用開始に向けた速やかな整備と、今後整備を行う路線の詳細な検討が必要となります。 また、道路愛護月間事業や道路里親事業の参加団体の増加により、生活道路の利用環境の維持が図られているものの、市民との協働の推進や生活を支える道路を親しみ、愛護するという点から、制度加入団体数の増加や作業延長を延ばす必要があります。 市内循環バスについては、広報紙やホームページなどを通じて制度周知を図り、乗車人数の増加を目指します。	
今後の施策の方向性	各指標の達成率は、評価開始から一貫して上昇基調にあることから、引き続き、市内地域間の周辺環境や交通需要等に基づいた、計画的な整備路線の選定と利用者に優しい道路整備を行います。 また、道路愛護月間や道路里親制度の参加団体の増加に向けて、事業趣旨の周知等を行い、一層安全に利用出来る道路環境づくりを推進します。 同様に、公共交通についても、市内循環バスやデマンド交通とともに、地域公共交通会議において市民からの要望や利用状況等を踏まえながら、本市にふさわしい公共交通についての検討を行います。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　建設部長　田上　久夫

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	別紙のとおり											
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	圏央道側道整備事業負担金事業	52113205	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	道路台帳整備事業	52212905	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	公共基準点測量事業	52212907	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	道路新設改良事業	52213011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	市道久喜7号線道路改良事業	52213012	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	市道久喜211号線道路改良事業	52213013	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	西堀・北中曽根線道路改良事業	52213014	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	橋りょう維持管理事業	52213015	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	橋りょう補修事業	52213016	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	橋りょう長寿命化修繕事業	52213017	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	東鷲宮駅西口停車場線延伸整備事業	52213025	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	市道鷲宮18号線交差点改良事業	52213026	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	東停車場線整備事業	52213313	①②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	鷲宮産業団地青毛線整備事業	52213314	②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	佐間・八甫線整備事業	52213315	②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	建築後退線買収事業	52213503	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	道路愛護月間事業	52312904	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	道路里親事業	52312906	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	道路維持管理事業	52313007	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	道路補修事業	52313008	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	道路ストック舗装修繕事業	52313010	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	鉄道輸送力増強促進事業	52410503	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
23	超低床ノンステップバス導入促進事業費補助事業	52410504	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
24	栗橋駅内方線付き点状ブロック整備補助事業	52410527	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
25	市内循環バス運行事業	52411524	③	－	－	－	－	－	－	－	－	－
26	デマンド交通運行事業	52411525	－	4	1	①	4	2	①	－	－	－
27	地域公共交通検討事業	52411526	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
28	道路橋りょう業務経費	52012903	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
29	都市計画業務経費	52012911	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
30	道路橋りょう業務経費	52013006	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
31	街路事業業務経費	52013311	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
32	街路用地管理事業	52013312	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
41												
42												
43												
44												
45												
46												
47												
48												
49												
50												

平成28年度施策評価シート

1．施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	3　公園の緑化と水辺環境の保全	総合振興計画大綱	5　安全で調和のとれた住みよい快適なまち
施策の基本的方向性	日常生活の身近な場所に公園や緑地を充実させるとともに、市民が気軽に自然と触れ合えるよう、運動公園や大規模公園等の緑化を推進します。 さらに、河川、池、沼及び用水路等の水辺環境の保全を図るとともに、自然観察池や親水型の散策場所や遊歩道の整備に努めます。		
細施策1	公園の充実	細施策7	
細施策2	公園の管理と緑化の推進	細施策8	
細施策3	街区公園等の整備	細施策9	
細施策4	水辺環境の保全	細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	建設部公園緑地課	関係部課	

2．施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	都市公園の整備（供用）面積	単位	628,000	629,000	630,000	631,500	633,000
			628,916	626,421	635,936		
		㎡	100.1%	99.6%	100.9%		
②	総合体育館及び有料公園施設等の利用者数	単位	555,703以上	555,703以上	555,703以上	555,703以上	555,703以上
			622,077	637,651	675,091		
		人	111.9%	114.7%	121.4%		
③	公園維持管理業務等の委託契約を締結した住民団体数	単位	70	72	75	78	80
			140	146	145		
		団体	200.0%	202.8%	193.3%		
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	284,076,057	335,575,662	337,045,388		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	総合運動公園及び有料公園施設等の利用者数を増加させるために、利用者のニーズに応じた施設環境に整えるとともに、老朽化した備品や設備を更新するなど、各施設における利便性の向上を図りました。 地域に密着した比較的小規模な公園や広場については、地元の行政区長や班長の方を代表とする地域住民団体に、清掃や除草などの作業協力をいただきながら協働による維持管理に努めました。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

KPI名称	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		目標					
		実績					
		達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

KPI名称	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		目標					
		実績					
		達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

KPI名称	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		目標					
		実績					
		達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である ■ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 清久工業団地周辺土地区画整理事業地内に配置した「清久町2号・3号緑地（計9,515㎡）」を供用開始したことにより、平成27年度末供用面積を635,935.71㎡とし、目標を上回ることができました。 総合体育館及び有料公園施設等の利用者数については、良好な施設環境を維持し、老朽化した備品や設備の更新を行うとともに、各施設における利便性の向上を図ったことで、順調に推移しています。 公園維持管理業務等の委託契約を締結した住民団体数については、目標値を大きく上回る住民団体と契約を締結させていただき、市内の広範囲において協働による維持管理を推進することができました。
施策の主要課題	公園内の樹木には、大木に成長したものが数多く存在し、近隣住民から伐採等の要望が出ています。また、公園内の各施設（遊具、休憩施設、トイレ等）は、その多くが経年による劣化が進行しており、本来であれば更新を要する時期にありますが、部分的な補修や部品交換といった必要最小限の処置に止め、供用を継続している状態にあります。	
今後の施策の方向性	公園の樹木管理については、自然樹形を生かしながら可能な範囲で剪定を実施するほか、遊具等については、長寿命化に繋がる施設管理を推進してまいります。 このうち、地域に密着した比較的小規模な公園や広場については、地域の方々の協力を頂きながら、引き続き協働による維持管理を推進してまいります。 また、各施設の利用稼働率を更に向上させるため、利用者のニーズに応じた施設環境に整えるとともに、指定管理者と連携を図り、定期的に各種スポーツ教室やイベントなどを開催し、より多くの方に各施設をご利用いただけるよう取り組んでおり、平成28年度は、ジャズダンス・書道・幼児体操の3教室を新たに設けました。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　建設部長　田上　久夫

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	総合運動公園管理事業	53113403	②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	総合運動公園施設改修事業	53113404	②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	（仮称）菖蒲運動公園整備事業	53313406	①	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	公園維持管理事業	53013402	③	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	久喜区検察跡地整備事業	53313408	①	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	公園施設改修事業	53113409	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	森下テニスコート改修事業	53113410	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	（仮称）本多静六記念　市民の森・緑の公園整備事業	53313407	①	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	（仮称）本多静六記念　市民の森・緑の公園整備基金積立事業	53303411	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	沼井公園ビオトープ管理事業	53415001	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	有料公園施設等指定管理事業	53013405	②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	

平成28年度施策評価シート

1．施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	4　上下水道の整備	総合振興計画大綱	5　安全で調和のとれた住みよい快適なまち
施策の基本的方向性	安定した水道水の供給を図るため、経年水道施設の計画的な更新、水道施設の耐震化、水質管理体制の充実等に努めます。また、給水体制の一体化を図り、水道事業の効率化と健全経営に努めます。 美しい水辺環境と清潔で快適なまちづくりを進めるため、効率的な生活排水処理の推進並びに公共下水道の計画的な整備と農業集落排水処理施設の適切な管理を推進します。また、合併処理浄化槽の普及促進と適正な管理の指導に努めます。		
細施策1	水道施設の計画的整備	細施策7	持続可能な事業運営の推進
細施策2	効率的な水道事業の推進	細施策8	合併処理浄化槽の普及と管理
細施策3	生活排水処理ビジョンの策定	細施策9	
細施策4	下水道の整備	細施策10	
細施策5	合流式下水道の改善	細施策11	
細施策6	施設維持管理の充実	細施策12	
所管部課	上下水道部水道業務課	関係部課	上下水道部水道施設課、上下水道部下水道業務課、上下水道部下水道施設課

2．施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	有収率（給水する水量と料金として収入のあった水量との比率）	単位	92.1	92.3	92.5	92.7	92.9
			92.0	91.2	91.8		
		%	99.9%	98.8%	99.2%		
②	配水管における石綿管の残存距離	単位	10.8	9.6	8.4	7.1	5.9
			8.2	6.7	5.7		
		km	124.1%	130.2%	132.1%		
③	下水道普及率	単位	68.9	69.1	69.3	69.5	69.7
			68.9	69.0	69.0		
		%	100.0%	99.9%	99.6%		
④	水洗化率	単位	93.8	93.8	93.8	93.9	94.0
			94.3	94.3	94.4		
		%	100.5%	100.5%	100.6%		
⑤	浄化槽法定検査の実施率	単位	4.0	5.2	5.6	6.4	7.3
			4.8	6.0	8.6		
		%	120.0%	115.4%	153.6%		
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	830,703,395	779,261,441	799,240,956		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	上水道については、不明水の減少を図るため、漏水調査や速やかな漏水修繕を実施し、有収率が向上しました。また、配水管の石綿管の更新工事を、約1km実施しました。 公共下水道については、下水道管の整備を新たに9.6.ha実施しました。 また、公共下水道への早期接続や、浄化槽法定検査受検のお願いについて、広報紙等へ掲載するとともに、個別通知を実施しました。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である ■ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 指標のうち、有収率及び下水道普及率の2つが未達成となっておりますが、それぞれが99%以上の達成率です。また、その他の指標は達成となっており、特に、配水管における石綿管の残存距離及び浄化槽法定検査の実施率は、目標値を大幅に超えて達成しています。 このことから、指標全体では、目標・予定に概ね沿う成果・進捗であると判断しました。
施策の主要課題	上水道、公共下水道ともに、老朽管や耐震化の必要な施設が多数あり、これらの施設の長寿命化や耐震化などを念頭に、適切な維持管理（更新を含む。）を重点に置いた計画的な事業展開を図る必要があります。 また、公共下水道への速やかな接続や浄化槽の法定検査の受検については、家屋や浄化槽の所有者・管理者に委ねられていることから、所有者等が公共下水道の利用や法定検査を実施するよう、引き続き啓発を継続していく必要があります。	
今後の施策の方向性	上水道は、将来にわたり安全・安心で良質な水を安定的に供給するため、引き続き老朽管や石綿管の布設替工事を計画的に実施するとともに、漏水調査の実施等による効率的な水道事業の運営に努めます。 公共下水道への速やかな接続については、説明会の開催、広報紙への掲載、戸別通知等を通じた啓発活動を引き続き実施します。また、浄化槽の適正な管理についても、広報紙への掲載や戸別通知等を通じた啓発活動を引き続き実施します。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　上下水道部長　平井　康久

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	別紙のとおり											
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	上下水道施設の老朽化対策については、費用等を考慮しながら適切に対処されたい。

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	浄水場維持管理事業	54195401	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	給配水管維持管理事業	54195402	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	配水管洗浄作業事業	54195403	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	浄水場施設更新事業	54195405	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	配水管整備事業	54195406	②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	水道事業職員研修事業	54295301	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	久喜市水道事業徴収事務委託	54295302	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	計量法に基づく検定満期量水器取替業務	54295303	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	水道管漏水調査事業	54295404	①	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	生活排水処理基本計画策定事業	54315503	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	私道内共同排水設備設置事業	54455506	④	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	排水設備指導事業	54455507	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	水洗便所改造資金貸付事業（下水道）	54455520	④	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	下水道管布設事業	54455601	③	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	水洗便所改造資金貸付事業（農集）	54465506	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	吉羽雨水ポンプ場更新事業	54555619	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	青葉中継ポンプ場維持管理事業	54655602	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	北中継ポンプ場維持管理事業	54555603	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	吉羽中継ポンプ場維持管理事業	54655604	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	下新井中継ポンプ場維持管理事業	54655605	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	上内中継ポンプ場維持管理事業	54655606	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	西大輪中継ポンプ場維持管理事業	54655607	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
23	汚水マンホールポンプ維持管理事業	54655608	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
24	福祉施設等汚水ポンプ場維持管理事業	54655609	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
25	汚水管渠維持管理事業	54655610	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
26	下水道管布設替事業	54655611	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
27	マンホール浮上防止対策事業	54655612	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
28	鷲宮2号幹線管理用道路整備事業	54655613	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
29	農業集落排水維持管理事業	54665601	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
30	雨水ポンプ管理事業	54715504	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
31	雨水排水施設管理事業	54715506	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
32	下水道使用料賦課徴収事業	54755504	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
33	下水道事業受益者負担金賦課徴収事業	54755505	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
34	地方公営企業法適用移行事業	54755508	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
35	古利根川流域下水道事業負担事業	54755509	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
36	青葉中継ポンプ場維持管理事業	54755510	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
37	北中継ポンプ場維持管理事業	54755511	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
38	吉羽中継ポンプ場維持管理事業	54755512	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
39	下新井中継ポンプ場維持管理事業	54755513	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
40	上内中継ポンプ場維持管理事業	54755514	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
41	西大輪中継ポンプ場維持管理事業	54755515	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
42	汚水管渠維持管理事業	54755516	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
43	道合雨水ポンプ場維持管理事業	54755517	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
44	桜田雨水ポンプ場維持管理事業	54755518	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
45	雨水管渠等維持管理事業	54755519	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
46	農業集落排水処理施設使用料賦課徴収事業	54765504	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
47	農業集落排水維持管理事業	54765505	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
48	浄化槽管理指導事業	54815502	⑤	－	－	－	－	－	－	－	－	－
49												
50												

平成28年度施策評価シート

1. 施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	5　治水対策の充実	総合振興計画大綱	5　安全で調和のとれた住みよい快適なまち
施策の基本的方向性	現状の都市の持つ保水機能の保全や遊水機能の確保を図り、河川や水路の総合的な治水対策の充実に努め、水害の起こりにくいまちづくりを進めます。		
細施策1	利根川堤防の強化促進	細施策7	
細施策2	治水対策の推進	細施策8	
細施策3	市街地排水機能の向上	細施策9	
細施策4		細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	建設部道路河川課	関係部課	

2. 施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指　標　に　関　す　る　特　記　事　項				
①	浸水による通行止箇所の減少	単位	29	29	28	28	27以下
			29	27	26		
		箇所	100.0%	106.9%	107.1%		
②		単位					
③		単位					
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	23,040,275	24,395,233	24,750,732		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	台風や集中豪雨による浸水箇所について、道路や水路の調査や測量を実施し、浚渫や補修などの対応を行いました。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である ■ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 浸水箇所の減少のため、現地調査や対策方法について検討を重ねている状況であり、目標・予定に沿う進捗であると判断しました。
施策の主要課題	浸水による通行止箇所を減少させるために、調整池や排水施設等の既存の施設の適切な維持管理と、随時河川の状況確認を行い補修や浚渫を行うことで、排水機能の確保をすることに努めておりますが、近年の集中豪雨の増加と宅地化の進行による遊水機能の低下により、短時間の雨で冠水が増える傾向にあります。このような中、平成27年度において、強制排水により1箇所の通行止め箇所の解消が図られました。 今後も、現地や関係する水路の調査、測量を行い、雨水の流入抑制や排水機能の改善を実施していく必要があります。	
今後の施策の方向性	冠水箇所は、低い地形で水が溜まりやすく、自然流下での排水機能が十分に行われない問題があります。 その対策については、現地の調査、測量等を実施し、自然流下での解決策を基本に検討しますが、状況によってはポンプによる強制排水や道路の嵩上げなども検討していきます。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　建設部長　田上　久夫

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	利根川堤防対策事業	55113206	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	河川維持管理事業	55213020	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	河川補修事業	55213021	①	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	宝治戸池管理事業	55213023	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	河川改良事業	55313022	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	雨水ポンプ管理事業	55315601	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	雨水排水施設管理事業	55315602	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	雨水排水路改修事業	55315603	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	道合雨水ポンプ場維持管理事業	55355614	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	吉羽雨水ポンプ場維持管理事業	55355615	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	桜田雨水ポンプ場維持管理事業	55355616	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	雨水管渠等維持管理事業	55355617	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	調整池維持管理事業	55355618	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	

平成28年度施策評価シート

1. 施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	6　防災・消防体制の充実	総合振興計画大綱	5　安全で調和のとれた住みよい快適なまち
施策の基本的方向性	東日本大震災の教訓を生かし、市民の防災意識の普及・啓発や自主防災組織の育成・支援などに努めるとともに、防災体制や被災者支援のあり方など、幅広い防災体制の充実に努めます。 また、一部事務組合として取り組んでいる消防・水防体制についても充実を図り、水火災予防体制の強化に努めるとともに、市民の生命、財産を守る消防救急体制の充実・強化により、緊急時にも安心できるまちづくりを進めます。		
細施策1	総合的な防災体制の確立	細施策7	
細施策2	危機管理体制の強化・充実	細施策8	
細施策3	消防・水防体制の充実	細施策9	
細施策4	救急・救助体制の充実	細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	市民部消防防災課	関係部課	

2. 施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指　標　に　関　す　る　特　記　事　項				
①	自主防災組織の組織率	単位	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0
			64.9	68.1	71.0		
		%	106.4%	109.8%	112.7%		
②		単位					
③		単位					
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	8,494,200	6,735,200	8,087,900		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	区長会の開催時等に設立を促すとともに、自主防災組織未設立の行政区等の総会・役員会等の機会に説明会を行いました。また、窓口での相談では、設立への手続きや助言、補助金制度の説明等を行いました。

3. 総合戦略との関連

基本目標	4 いつまでも安心して暮らせるまちをつくる	KPI番号	④	総合振興計画成果指標との重複	有

KPI名称		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	自主防災組織設置率	%	目標	69.5	71.0	72.5	74.0	76.0
			実績	71				
			達成率	102.2%				

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

KPI名称		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

KPI名称		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	■ 目標・予定を上回る成果・進捗である □ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 過去の3カ年において目標数値を上回っており、組織率の伸び率も順調であるため、目標・予定を上回る成果・進捗であると判断しました。
施策の主要課題	自主防災組織の組織率向上に向けて、組織未設置の行政区に対し設立を促しているところですが、行政区によっては組織設立にあたって抱える課題などがあるため、この課題が解決できるように対処していく必要があります。	
今後の施策の方向性	地震等の大規模災害発生時においては、自主的な避難誘導、救助活動等の地域の防災活動が必要不可欠です。 このため、引き続き、未設置の行政区や自治会等に対し、説明会等を実施することで自主防災組織の結成を促します。 また、既に結成されている自主防災組織の活動を支援し、育成を図ります。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　市民部長　森田　克美

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	別紙のとおり											
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	防災訓練事業	56111612	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	防災体制整備事業	56111613	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	防災行政無線整備事業	56111614	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	自主防災組織育成事業	56111615	①	4	4	④	－	－	－	－	－	－
5	防災備蓄品整備事業	56111616	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	防災倉庫建設事業	56111617	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	防災計画推進事業	56111618	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	国民保護計画推進事業	56211619	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	埼玉東部消防組合負担金事業（常備消防費）	56311604	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	埼玉東部消防組合負担金事業（非常備消防費）	56311605	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	消防団管理業務経費	56311606	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	消防団活動事業	56311607	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	消防団施設管理事業	56311608	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	消防団車両管理事業	56311609	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	消火栓整備事業	56311610	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	水防組合負担金事業	56311611	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	本庁舎耐震化整備事業	56110912	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	防災備蓄品整備事業	56112122	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	液状化対策推進事業	56113304	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	既存建築物耐震化補助事業	56113502	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	被災者住宅再建支援事業	56013301	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
41												
42												
43												
44												
45												
46												
47												
48												
49												
50												

平成28年度施策評価シート

1. 施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	7　防犯体制の強化	総合振興計画大綱	5　安全で調和のとれた住みよい快適なまち
施策の基本的方向性	警察、防犯協会、地域防犯組織など、関係機関との連携を強化するとともに、市民の防犯意識の向上や地域の防犯体制の強化を促進します。 また、道路・公園などの防犯性を高め、安全な地域環境の形成に努めます。		
細施策1	防犯推進体制の充実	細施策7	
細施策2	犯罪が起きにくい環境整備	細施策8	
細施策3		細施策9	
細施策4		細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	市民部生活安全課	関係部課	各総合支所市民課

2. 施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指　標　に　関　す　る　特　記　事　項				
①	防犯灯の設置基数	単位	9,530	9,580	9,630	9,680	9,730
			9,566	9,672	9,784		
		基	100.4%	101.0%	101.6%		
②	刑法犯認知件数	単位	2,101以下	2,101以下	2,101以下	2,101以下	2,101以下
			1,590	1,588	1,518		
		件	124.3%	124.4%	127.7%		
③	こどもレディース110番の家相談員件数	単位	1,149以上	1,149以上	1,149以上	1,149以上	1,149以上
			1,087	1,052	1,065		
		人	94.6%	91.6%	92.7%		
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	10,778,646	10,508,294	11,388,252		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	防犯灯の新設については、夜間における犯罪被害の防止、歩行者の安全・安心の確保を図るため、地元区長からの要望により、106基設置しました。また、各防犯協会及び暴力排除推進協議会並びに自主防犯活動団体への支援を行うとともに、こどもレディース110番の家設置推進を図ることにより、刑法犯認知件数の減に努めました。

3. 総合戦略との関連

基本目標	4 いつまでも安心して暮らせるまちをつくる	KPI番号	③	総合振興計画成果指標との重複	―

KPI名称	管理不全の空き家等の適正管理への指導等による改善率	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		%	目標	68	69	70	71	72
			実績	67				
			達成率	98.5%				

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

KPI名称		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

KPI名称		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）		判断理由
	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である	防犯灯の新設については、地元区長からの要望を受け、市全体を俯瞰し箇所付けをした上で、予算の範囲の中で最大限の対応をしています。刑法犯認知件数の減については、警察署及び防犯協会をはじめとした関係団体と連携を図りながら、1年を通した事業活動を行っています。 こどもレディース110番の家相談員数については、目標・計画を下回る結果となりました。 施策全体として達成度を勘案した結果、目標・予定に概ね沿う成果・進捗であると判断しました。
	■ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	
	□ 目標・予定を下回る成果・進捗である	
施策の主要課題	地域コミュニティの低下や核家族化等により、地域の犯罪防止機能が低下傾向にあることから、関係機関・団体との連携を強固にし、更に防犯体制の充実を図っていくことが必要です。	
今後の施策の方向性	振り込め詐欺等の高齢者を狙う悪質な犯罪が、年々巧妙化していることや、児童生徒に対する不審者情報も増加傾向にあることから、啓発の手法の見直しや防犯灯の全灯LED化等の改善を図りながら、市民の防犯意識の向上や地域の防犯体制の強化に引き続き努めます。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　市民部長　森田　克美

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	防犯体制充実事業	57111521	②③	4	3	③	4	4	－	－	－	－
2	防犯灯管理事業	57211512	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	防犯灯新設事業	57211513	①	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	

平成28年度施策評価シート

1. 施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	8　交通安全対策の充実	総合振興計画大綱	5　安全で調和のとれた住みよい快適なまち
施策の基本的方向性	道路照明灯や道路反射鏡など交通安全施設をより充実させることにより、歩行者等の安全に配慮した道路交通環境の整備を推進します。 また、地域の実情に応じた交通規制を警察署へ要望するとともに、交通安全に関する知識の普及や啓発など交通安全運動を推進します。		
細施策1	交通安全運動の推進	細施策7	
細施策2	道路交通環境の整備	細施策8	
細施策3	放置自転車対策の推進	細施策9	
細施策4	交通事故被害者の救済	細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	市民部生活安全課	関係部課	建設部道路河川課　各総合支所市民課

2. 施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指　標　に　関　す　る　特　記　事　項				
①	交通事故発生件数	単位	739	728	717	706	695
			675	746	736		
		件	108.7%	97.5%	97.4%		
			交通事故統計資料の人身事故件数				
②	道路照明灯の設置件数	単位	2,390	2,390	2,390	2,390	2,390
			2,430	2,478	2,485		
		基	101.7%	103.7%	104.0%		
③	道路反射鏡の設置件数	単位	3,976	3,982	3,988	3,994	4,000
			3,980	3,992	4,043		
		基	100.1%	100.3%	101.4%		
④	交通災害共済加入件数	単位	25,456	26,767	28,078	29,389	30,700
			17,649	16,717	16,064		
		件	69.3%	62.5%	57.2%		
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	32,383,439	29,336,033	26,957,175		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	道路照明灯の設置を7基行いました。 道路反射鏡の設置を48基行いました。 交通災害共済への加入推進を図り、年間16,064人の方の加入がありました。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である ■ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 道路照明灯と道路反射鏡の設置については、概ね計画どおりの進捗となっています。 一方、交通事故発生件数は、前年度より減少したものの、目標・計画には届きませんでした。また、交通災害共済加入件数も、目標・計画を下回る結果となりました。 このようなことから、上記4つの指標を中心に目標達成度を勘案したところ、全体としては、目標・予定に概ね沿う成果・進捗であると判断しました。
施策の主要課題	交通事故の発生件数を減少させるには、道路環境のみならず交通安全に関する個人の意識付けが重要視されるものであることから、ハード面のみならずソフト面も含めた効果が発揮される事業の推進を図る必要があります。 また、交通災害共済への加入に関しては、これまで推進員に臨宅訪問を依頼していましたが、市民の個人情報に関する意識の変化などの観点から、見直しについて検討する必要があります。	
今後の施策の方向性	引き続き、警察署をはじめとした関係機関・団体と連携を図りながら、粘り強く交通安全啓発活動を実施するとともに、地域の方の意見を伺いながら、道路照明灯及び道路反射鏡の設置を進めます。 また、交通災害共済への加入促進については、広報紙やホームページを通じて制度周知を図り、会員募集のチラシと加入申込書票の全戸配布を行い、個人情報の取り扱いに配慮しつつ、加入の推進を図ります。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　市民部長　森田　克美

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	交通安全対策事業	58111509	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	交通安全思想普及事業	58111510	①	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	交通指導員運営事業	58111519	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	交通安全施設管理事業（市民部分）	58211515	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	交通安全施設整備事業（市民部分）	58211516	③	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	交通安全施設管理事業（建設部分）	58213001	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	交通安全施設整備事業（建設部分）	58213002	②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	放置自転車対策事業	58311517	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	駐輪場管理事業	58311518	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	交通事故被害者救済対策事業	58411511	④	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	ゾーン30推進事業	58213003	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	道路ストック附属物修繕事業	58213004	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	

平成28年度施策評価シート

1. 施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	1　農業の振興	総合振興計画大綱	6　地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち
施策の基本的方向性	多面的機能を有する農地の保全や生産基盤の整備に努めるとともに、農地の集積による経営規模の拡大や生産組織の法人化に努めるなど、農業の担い手の育成を図ります。 また、消費者ニーズに対応した付加価値の高い農業を推進するため、農産物のブランド化や特産品の開発、地域の特性を生かした観光農業の拡大を図り、併せて有機農業など環境保全型農業の普及と地産地消を推進します。		
細施策1	土地改良事業の推進と優良農地の保全	細施策7	
細施策2	多様な担い手の確保と育成	細施策8	
細施策3	地域特産物の振興と開発	細施策9	
細施策4	流通体制の充実と地産地消、地産外商の促進	細施策10	
細施策5	都市と農村との交流	細施策11	
細施策6	環境に配慮した農業の推進	細施策12	
所管部課	環境経済部農業振興課	関係部課	各総合支所環境経済課

2. 施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	農業生産法人数	単位	3	4	5	5	6
			3	3	4		
		法人	100.0%	75.0%	80.0%		
②	認定農業者数	単位	130	134	138	142	146
			122	144	159		
		人	93.8%	107.5%	115.2%		
③		単位					
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	12,012,471	6,545,112	4,427,561		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	担い手の育成と農業経営の安定を図るため、農業団体への補助金交付や青年就農者の就農初期段階の不安定な期間を支援するため、青年就農給付金を給付した。 また、農産物直売所マップ、野菜結束テープを配布するなど、久喜市産農産物のPRを行い、ブランド化に向けた取り組みを行うとともに、減農薬、減化学肥料である特別栽培農産物の生産者に対し、補助金を交付し、特別栽培農産物の生産を支援した。

3. 総合戦略との関連

基本目標	1　安心して働けるまちをつくる	KPI番号	④	総合振興計画成果指標との重複	―

KPI名称	耕作放棄地解消面積	単位	目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		ha	目標	6	12	18	24	30
			実績	3				
			達成率	50.0%				

基本目標	1　安心して働けるまちをつくる	KPI番号	③	総合振興計画成果指標との重複	―

KPI名称	農産物ブランド認証件数	単位	目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		件	目標	16	16	16	16	16
			実績	0				
			達成率	0%				

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

KPI名称		単位	目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）		判断理由
	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である □ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である ■ 目標・予定を下回る成果・進捗である	農業生産法人数については、平成27年度実績、4法人となっており、達成率80.0%で目標未達成となっていますが、認定農業者数については、平成27年度実績、159人で、達成率115.2%で目標達成となっています。 農業政策全般においては、国や県の動向を注視しながら、取り組んでいますが、施策の目標達成度について、農業生産法人数が未達成であることから、目標・予定を下回る成果・進捗であると判断せざるを得ない状況です。
施策の主要課題	高齢化や後継者不足等により農業の担い手が減少していることから、意欲ある農業の担い手が効率的かつ安定的に農業経営を展開できる環境づくりを行うとともに、新たな担い手の確保、育成の必要があります。 また、農地中間管理事業の活用等により耕作放棄地の解消を進めていますが、依然として耕作放棄地が年々増加傾向にあるため、農業委員会と連携し、耕作放棄地の解消に取り組んでいく必要があります。 さらに、農業者の所得向上及び安定経営を図るため、農産物の高付加価値化や6次産業化を推進する必要があります。	
今後の施策の方向性	意欲ある農業の担い手が効率的かつ安定的な農業経営を展開するため、生産性の向上を図るための農業生産基盤整備や農地中間管理事業を活用した農地の利用集積を推進するとともに、耕作放棄地の解消を推進します。 また、新たな担い手を確保するために新規就農者の育成、農業生産法人の設立を推進します。 さらに、農産物の高付加価値化や6次産業化を推進するため、農産物直売所の周知や環境保全型農業の推進を行い、地産地消及び地産外商を促進します。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　環境経済部長　酒巻　康至

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	別紙のとおり											
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	生産調整推進事業	61111904	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	農業振興地域整備計画改定事業	61111914	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	農業用施設補修事業	61111916	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	県費単独土地改良事業	61111917	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	土地改良施設負担金事業	61111918	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	土地改良施設維持管理適正化事業	61111919	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	農業者トレーニングセンター管理事業	61114005	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	農業経営安定推進事業	61211906	①②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	明日の農業担い手育成塾事業	61211908	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	経営所得安定対策推進事業	61211909	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	人・農地問題解決推進事業	61211911	①②	1	2	④	1	3	④	－	－	－
12	青年就農給付金事業	61211913	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	農産物ブランド化推進事業	61311912	－	1	2	③	－	－	－	－	－	－
14	れんげ祭り事業	61511907	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	しみん農園管理事業	61511921	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	しみん農園運営事業	61511922	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	花と香りのふれあいセンター管理事業	61515004	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	環境保全型農業推進事業	61611905	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	農業業務経費	61011902	－	－	－	.	－	－	－	－	－	－
20	農業振興業務経費	61011903	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	農業振興協議会運営事業	61011910	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	農地業務経費	61011915	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
23	農村センター管理事業	61011920	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
24	農業センター管理事業	61015002	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
25	農業センター各種作業委託事業	61015003	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
26	農業委員会運営事業	61015901	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
41												
42												
43												
44												
45												
46												
47												
48												
49												
50												

平成28年度施策評価シート

1. 施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	2　工業の振興	総合振興計画大綱	6　地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち
施策の基本的方向性	優良企業の誘致や既存工業団地の整備・拡充を推進するとともに、交通利便性を生かし、国道122号線沿線や東北道と圏央道の久喜白岡ジャンクション及び白岡菖蒲インターチェンジ周辺、主要地方道さいたま栗橋線と国道125号の交差点周辺及び主要地方道さいたま栗橋線と幸手久喜線の交差点周辺に新産業地点の整備を推進します。 また、地域経済を支える中小企業の経営基盤強化のための施策を推進し、魅力ある産業の育成に努めます。		
細施策1	企業の体質強化の促進	細施策7	
細施策2	企業誘致の積極的推進	細施策8	
細施策3	新産業創出等への誘導	細施策9	
細施策4		細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	環境経済部商工観光課	関係部課	

2. 施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	企業誘致奨励金を交付した企業数	単位	11	11	13	13	13
			9	11	16		
		企業	81.8%	100.0%	123.0%		
②	製造品出荷額	単位	44,008,127	44,059,344	44,110,661	44,161,778	44,213,000
			38,917,232	38,787,556	39,910,061		
		万円	88.4%	88.0%	90.4%		
			工業統計調査による				
③	市内事業所の数	単位	240	240	243	247	250
			243	242	247		
		社	101.3%	100.8%	101.6%		
			工業統計調査による				
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	103,394,000	127,815,600	217,293,200		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	菖蒲北部地区、菖蒲南部産業団地及び清久工業団地周辺地区に進出した企業を対象に、条例で定める範囲において奨励金等を交付しました。

3. 総合戦略との関連

基本目標	1　安心して働けるまちをつくる	KPI番号	①	総合振興計画成果指標との重複	有

KPI名称		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	企業誘致奨励金を交付した企業数（累計）	企業	目標	20	22	24	26	28
			実績	18				
			達成率	90.0%				

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

KPI名称		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

KPI名称		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	判断理由
□ 目標・予定を上回る成果・進捗である ■ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	企業誘致奨励金交付企業は16社となり、目標数を上回りました。清久工業団地周辺地区に進出した企業の操業に伴い、交付企業が増加しました。製造出荷額は、昨年に引き続き、流通業の進出が多いため、下回ったものと考えられます。また、事業所の数は若干の増となっており、工業団地の効果が表れていると考えております。目標達成度を判断するときに、目標を下回る製造出荷額に対し、目標を上回る企業誘致奨励金の交付企業数と事業所数を比較検討すると、全体では目標・予定に沿う成果・進捗であると判断しました。
施策の主要課題	菖蒲北部地区、菖蒲南部産業団地と清久工業団地周辺地区の土地区画整理事業が終了し、全ての区画が売却済みです。企業から進出の相談はありますが、新規の工業団地の造成計画はなく、さらなる企業誘致を図れないことが課題になっています。
今後の施策の方向性	平成27年度に埼玉県内の圏央道が全線開通したことや、今後、茨城県内の圏央道が全線開通する予定となっていることから、企業の本市への進出希望があることを見込み、新規の工業団地の造成計画が決定した場合には、新たな誘致奨励策を検討します。
評価年月日	平成28年8月19日　　評価者職氏名　環境経済部長　酒巻　康至

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	企業等誘致事業	62212016	①②③	1	1	①	1	3	①	2	2	－
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	

平成28年度施策評価シート

1. 施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	3　商業の振興	総合振興計画大綱	6　地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち
施策の基本的方向性	賑わいと活力のある商店街の形成を促進するため、中心市街地の活性化に取り組むとともに、高齢者のニーズに対応し、新たなコミュニティの場ともなりうる地域密着型の商店街づくりに努めます。 また、商業経営者の育成や経営基盤の強化に対する支援とともに、商業団体の育成・支援に努めます。		

細施策1	魅力ある商店街づくり	細施策7	
細施策2	商店街の活性化	細施策8	
細施策3	農業・商業・観光の連携	細施策9	
細施策4		細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	環境経済部商工観光課	関係部課	

2. 施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	商工会加盟商店数	単位	2,610	2,635	2,670	2,670	2,670以上
			2,517	2,494	2,660		
		数	96.4%	94.6%	99.6%		
②	制度融資件数	単位	6	4	3	5	5
			10	1	0		
		件	166.7%	25.0%	0%		
③	小売商業の商品販売額	単位	－	－	14,599,315	－	15,044,000
			－	－	24,663,100		
		万円	－	－	168.9%		
			実績値は平成26年商業統計調査による				
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	75,754,261	81,173,467	64,449,355		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	商店街の行う街路灯管理事業、活性化推進事業及び環境整備事業に対し、補助金を交付しました。 商工会が実施する経営改善普及事業、地域総合振興事業等に対し、補助金を交付しました。 商店街の活性化を目的として、久喜市営久喜駅前駐車場の管理運営を実施しました。 空き店舗を活用して創業する者に対して、賃借料、改修等経費、広報費の1/2以内を補助金として交付しました。 （平成27年度から実施）

3. 総合戦略との関連

基本目標	1　安心して働けるまちをつくる	KPI番号	②	総合振興計画成果指標との重複	ー

KPI名称		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	空き店舗の活用件数	件	目標	3	3	3	4	4
			実績	2				
			達成率	66.7%				

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

KPI名称		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

KPI名称		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）		判断理由
	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である	商工会加盟商店数は昨年に比べ増加しており、目標値に近い数字となっています。制度融資件数は申込みが1件ありましたが、融資実行には至らず0件となりました。小売商業の商品販売額は、平成26年商業統計調査からの数字となり、目標を大幅に上回る販売額となっております。平成27年度から実施した、空き店舗活用創業等支援事業補助金は、2件の申請があり、空き店舗の解消につながったと考えています。制度融資件数は目標値を下回りましたが、商工会加盟商店数の増加及び目標値を上回る商品販売額から、全体では目標・予定に概ね沿う成果・進捗であると判断しました。
	■ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	
	□ 目標・予定を下回る成果・進捗である	
施策の主要課題	地域に貢献している商店街では、大型店の進出や高齢化、後継者不足などによる商店の廃業により、各商店会の規模が縮小しています。 また、商店街の空き店舗の増加が課題になっており、平成27年度から空き店舗活用創業等支援事業補助金による支援を行ったところ、2件の空き店舗解消に繋がったことから、引き続き実施していく必要があります。	
今後の施策の方向性	新たに創業する方、創業して間もない方や後継者を支援し、商店街活性化と空き店舗対策を図ります。 各商店会が実施する、販売促進事業やコミュニティ事業などの取り組みに対して、商店街活性化補助金等で支援します。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　環境経済部長　酒巻　康至

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	商工融資事業	63112012	②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	商工会補助事業	63112013	①	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	商店街活性化補助金	63112014	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	市営駐車場管理事業	63112015	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	創業支援補助事業	63112019	－	1	1	②	4	3	－	－	－	－
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	

平成28年度施策評価シート

1．施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	4　観光の振興	総合振興計画大綱	6　地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち
施策の基本的方向性	花や伝統文化、史跡等の観光資源の環境整備及びネットワーク化を図り、個性と魅力にあふれた観光事業を展開します。 本市の南西部地域において工事が進められている圏央道休憩施設については、一般道利用者や地域住民も利用できる観光交流拠点として整備を推進します。 また、久喜提燈祭り、菖蒲夏祭り、くりはし夏祭り、鷲宮八坂祭等の伝統的な祭りやポピー、あやめ、ラベンダー、コスモスなどの花による催しを活用し、地元の特産品の販売やPRなどに取り組みます。		
細施策1	観光資源の発掘・活用	細施策7	
細施策2	PR活動の強化	細施策8	
細施策3	観光案内や特産品PRの充実	細施策9	
細施策4		細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	環境経済部商工観光課	関係部課	各総合支所環境経済課

2．施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	観光イベント来場者数	単位	990,000	990,000	990,000	995,000	1,000,000
			940,000	879,000	945,000		
		人	94.9%	88.8%	95.5%		
②	観光ホームページアクセス件数	単位	42,000	44,000	46,000	48,000	50,000
			49,488	47,096	40,779		
		件	117.8%	107.0%	88.7%		
③		単位					
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	20,321,387	18,363,696	32,695,519		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	観光協会やイベント主催団体等への補助金の交付やイベントが円滑に実施できるよう職員協力や公共施設の貸し出しなどを行いました。 市内で開催される祭り・イベント等の観光情報について、市ホームページやツイッター、広報紙の他、市民課待合場所の広報モニターやJTB・るるぶPR広告の媒体を活用し、市内外に広く周知を行いました。 久喜市観光ボランティアガイド会（平成26年10月設置）による観光ガイドを行いました。

3. 総合戦略との関連

基本目標	2　若者に選ばれる魅力的なまちをつくる	KPI番号	③	総合振興計画成果指標との重複	有

KPI名称	観光イベントの来場者数	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		人	目標	990,000	995,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
			実績	945,000				
			達成率	95.5%				

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

KPI名称		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

KPI名称		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）		判断理由
	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である	観光イベント来場者数の目標達成率は95.5%であり、概ね目標を達成しています。 観光ホームページアクセス件数については、市ホームページのリニューアルによりサイトが変わったため、前年度との比較は出来ません。 上記2指標から施策の目標達成度を判断した場合、観光イベント来場者数は、おおよそ目標を達成しており、観光ホームページアクセス件数は評価の対象と出来ないことから、目標・予定に概ね沿う成果・進捗であると判断しました。
	■ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	
	□ 目標・予定を下回る成果・進捗である	
施策の主要課題	花を活用したイベントや、歴史・伝統ある祭りなどの取り組みに加え、近年では、アニメ「らき☆すた」や、鉄道むすめ「栗橋みなみ」を活用したまちおこしが商工会を中心に行われるなど、特徴ある観光資源に対しても、多方面から注目されている状況です。 観光ニーズの多様化に対し、既存の観光資源の充実や、新たな観光資源の発掘を行うなど、観光協会や商工会等の関係機関と更なる連携を図り、交流人口の拡大や地域活性化に向けた観光振興を一体となって取組む必要があります。	
今後の施策の方向性	既存の観光資源（ラベンダー苑、コスモスふれあいロードなど）の整備を図るとともに、新たな観光資源の発掘に努め、観光協会・商工会等の関係機関と連携を図り、多様化したニーズに応える観光情報の発信に努めます。 また、本市を訪れた観光客に対して、「おもてなし」の心をもって応対できるよう、観光ボランティアガイドの支援や、市内を回遊して頂くよう、市の魅力を高めるPRなどを実施します。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　環境経済部長　酒巻　康至

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	市民まつり支援事業	64112011	－	―	―	－	－	－	－	－	－	－
2	観光協会補助事業	64112021	①	―	―	－	－	－	－	－	－	－
3	コスモスふれあいロード推進事業	64115005	②	―	―	－	－	－	－	－	－	－
4	コスモスフェスタ支援事業	64115006	①②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	観光情報発信事業	64212022	②	2	1	③	－	－	－	－	－	－
6	市営釣場管理事業	64112023	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	街路灯フラッグ整備事業	64315007	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	提燈祭りをはじめとした、様々な祭りやイベントを充実させることで、市の魅力を高めるとともに、内外に対して一層のPRを図られたい。

平成28年度施策評価シート

1. 施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	5　勤労者福祉と就業支援の充実	総合振興計画大綱	6　地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち
施策の基本的方向性	勤労者が豊かで充実した生活が送れるよう、関係機関・団体との連携により、福利厚生の充実を図るとともに、安定した就業環境の確保に努めます。 また、若者や女性の就業への支援、さらに、定年退職後にその経験と技能を生かすことのできる新たな就業の支援に努めます。		
細施策1	雇用機会の確保と地元就職の促進	細施策7	
細施策2	勤労者福祉の充実	細施策8	
細施策3		細施策9	
細施策4		細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	環境経済部商工観光課	関係部課	菖蒲総合支所環境経済課

2. 施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指　標　に　関　す　る　特　記　事　項				
①	就業者数	単位	－	－	73,788	－	73,160
			－	－			
		人	－	－			
			実績値は平成27年度国勢調査からの数字となるが、現在未公表（公表予定：平成29年6月頃）				
②	久喜市ふるさとハローワークの雇用相談における市内就職率	単位	64.2	64.2	64.2	64.2	64.2以上
			67.8	62.9	67.4		
		%	105.6%	98.0%	104.9%		
③	久喜市ふるさとハローワークの雇用相談利用者数	単位	14,023	14,023	14,023	14,023	14,023以上
			10,987	10,361	9,454		
		人	78.3%	73.9%	67.4%		
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	921,706	905,860	951,768		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	内職相談員(1名)を配置し、毎週火・金曜日の10:00～12:00、13:00～16:00まで内職相談を実施しました。また、ハローワーク春日部と連携し、市役所2Fで久喜市ふるさとハローワークを設置し、月～金の9:00～17:00まで就職相談、職業紹介を実施しました。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である ■ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 就業者数は、平成27年国勢調査のデータで現在未公表の為、評価対象外です。久喜市ふるさとハローワークの雇用相談における市内就職率は、目標値を上回り、久喜市ふるさとハローワークの雇用相談利用者数は、目標を下回りました。近年の景気回復によるものと考えています。目標達成度を判断するときに、目標を下回る雇用相談数に対し目標を上回る就職率であることから、全体では目標・予定に概ね沿う成果・進捗であると判断しました。
施策の主要課題	景気は持ち直しつつあるものの、円高などにより経済の先行きは不透明であります。 また、少子高齢化の進行により、労働力人口が減少する中、女性及び高齢者が働くための支援や、企業と求職者のミスマッチの解消が課題になっています。	
今後の施策の方向性	国・県が行う女性及び高齢者が働きやすい環境づくりに関する施策について注視します。 また、国・県等が行うセミナーや企業説明会などについての支援を行うことにより、企業と求職者のミスマッチを減らしていくよう取組みます。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　環境経済部長　酒巻　康至

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	シルバー人材センター補助事業	65112003	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	雇用対策事業	65112005	①②③	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	勤労者サポート事業	65112006	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	勤労者団体補助事業	65212002	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	勤労者住宅資金貸付事業	65212007	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	勤労福祉センター管理事業	65212008	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	労働会館管理運営事業	65214004	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	

平成28年度施策評価シート

1. 施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	6　消費生活の充実	総合振興計画大綱	6　地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち
施策の基本的方向性	市民が安心して暮らせるまちを目指し、安全で安心な商品を購入できるよう、消費生活情報の提供と啓発活動に努めるとともに、消費生活において生じた問題などを解決するための消費生活相談の充実を図ります。 また、環境に配慮した消費者活動を促進します。		
細施策1	自立する消費者の育成・支援	細施策7	
細施策2	消費生活相談の充実	細施策8	
細施策3	消費者団体の育成・支援	細施策9	
細施策4		細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	市民部生活安全課	関係部課	

2. 施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	消費生活相談件数	単位	350	380	410	430	475
			371	355	415		
		件	106.0%	93.4%	101.2%		
②	消費生活講座受講者数	単位	50	50	50	50	50
			37	38	25		
		人	74.0%	76.0%	50.0%		
③		単位					
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	2,899,185	2,850,518	2,814,913		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	消費生活相談(本庁舎)を実施しました（相談日は、毎週月曜日から金曜日までで、時間は10時～12時まで、13時～16時までです）。特設消費生活相談を各総合支所にて実施しました（各総合支所で年2回、時間は10時～12時まで、13時～16時までです）。消費生活講座を栗橋文化会館、ふれあいセンター久喜にて開催しました。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である □ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である ■ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 消費生活相談室では、目標を上回る415件の新規の相談を受け、多くの市民に対し助言を行うとともに事業者へ斡旋を行う等、消費者トラブルの解決に努めました。 また、最新のトラブル事例等を紹介するため、消費生活講座を開催し、多くの方々を対象とし、意識啓発に努めましたが、結果的には、参加人数は目標に達しませんでした。 国や県からのトラブル情報を、広報くきや市ホームページに掲載し、多くの市民に向け、注意喚起しました。
施策の主要課題	「消費者の保護」の観点から、引き続き、消費生活相談室を運営していく必要があります。運営にあたっては、消費生活相談室の存在をいかに多くの方々に知っていただくかが課題となってきます。 また、自立した消費者を育成するための消費生活講座を開催する際には、より広く多くの方々に参加していただくような周知方法も課題であります。	
今後の施策の方向性	消費生活相談室から消費生活センターに組織を改め、相談体制の強化を図ります。相談を受ける際には、国民生活センターが運営する情報ネットワーク「PIO-NET（パイオ-ネット）」を積極的に活用し、全国の消費者トラブル情報を迅速に入手し、適切な対応に努めます。現在のところ、主要課題を確実に解決できる新しい取組みはありませんが、消費者個人がトラブルの発生を未然に防いだり、トラブルへの対応力を養うため、チラシや啓発品の配布やホームページへの掲載、講座の開催等、引き続き粘り強く周知啓発活動を続けていきます。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　市民部長　森田　克美

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	食品等の放射性物質検査事業	66111522	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	消費生活事業	66211520	①②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	法律相談事業	66211527	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	消費生活講座受講者数について、周知方法や開催方法を見直すなど、方策を講じて目標を達成されたい。

平成28年度施策評価シート

1．施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	1　行政改革の推進	総合振興計画大綱	7　行財政を見直し、改革を進めるまち
施策の基本的方向性	本市が持続的に発展し自立したまちづくりを実現していくため、職員の政策立案能力の向上や組織の見直し、ICTの活用による行政事務の効率化、民間の優れた経営手法を活用する指定管理者制度の導入など最小の経費で最大の効果を目指した、簡素で効率的な行財政運営に取り組みます。 また、行政が行う活動の成果向上に向けて、政策・施策・事務事業について客観的に評価し、改善を進めていく行政評価システムを積極的に活用するなど、行政改革に取り組みます。		
細施策1	変化に対応した行政運営	細施策7	公有財産の有効活用
細施策2	行政評価の推進	細施策8	
細施策3	人材育成の推進	細施策9	
細施策4	電子市役所の推進	細施策10	
細施策5	窓口サービスの向上	細施策11	
細施策6	公共施設の見直し	細施策12	
所管部課	総務部企画政策課	関係部課	

2．施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	職員数	単位	955	940	936	936以下	936以下
			941	935	923		
		人	101.5%	100.5%	101.4%		
②	行政改革実施計画の達成率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			91.6	90.5	89.5		
		%	91.6%	90.5%	89.5%		
			行政改革大綱の計画期間は、平成24年度から平成28年度				
③	施策評価の成果指標の達成率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			67.3	60.9	63.8		
		%	67.3%	60.9%	63.8%		
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	8,605,359	8,429,849	10,769,605		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	市職員については、久喜市定員適正化計画に基づき、人事ヒアリングを通じて、各所属所の意向を把握し、適正な人員配置に取り組みました。行政改革実施計画項目については、平成24年度から各項目に対する取組みを開始しており、4年目となる平成27年度の状況は、「計画通り」以上とした実施項目が89.5%でありました。施策評価については、総合振興計画運用3年度である平成27年度実施施策を対象に評価するとともに、附属機関である行政評価委員会において審議を行い、委員会から出された意見を各担当課へ送付しました。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である □ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である ■ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 市職員数については、既に中間目標値（平成29年度目標値）を達成しております。 一方、行政改革実施計画の達成率は89.5%となっており、平成27年度を下回る結果となっています。また、施策評価につきましても63.8%となっており、平成27年度と比較しますと、若干、上向いていますが、多くの施策で進捗に遅れがでている状況であります。 行政改革実施計画と施策評価につきましては、目標の達成率100%に達しないことから、施策全体の目標は下回る状況であると判断しました。
施策の主要課題	本施策を構成する事務事業の大半は、市民に対する窓口サービスの提供や内部管理業務であります。 その中でも内部管理業務については、前例を踏襲して業務を実施することも多いため、改善の意識が薄くなる懸念もありますことから、常に自らの行う業務に改善の意識を持ち続けるとともに、庁内に発信していく必要があります。	
今後の施策の方向性	内部管理を行う事務事業については、常に改善点を検討しながら、事業を進めていきます。また総合振興計画成果指標に関連する事業や行政改革実施計画については、目標を達成するため、担当において、未達成となっている課題を洗い出し、目標達成に向け、事務を進めていきます。窓口サービスを主とする事業については、現在、市を挙げて取り組んでいる「やります！おもてなし力up」の趣旨を踏まえ、接客サービスの向上に努めます。システム管理や財産管理等の事業については、「適正・有効管理」を念頭に置きながら、効率よく管理する手法を常に検討を行い、より良いシステムとなるよう事務を進めます。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　総務部長　増田　議一

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	別紙のとおり											
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	接客サービスの向上に努め、窓口サービスの充実を図られたい。

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	人事管理事業	71110405	①	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	行政評価推進事業	71210507	③	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	職員研修事業	71310406	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	ネットワークシステム維持管理事業	71410914	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	住民情報システム維持管理事業	71410915	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	公共施設予約管理システム維持管理事業	71410916	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	共通基盤システム維持管理事業	71410917	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	社会保障・税番号制度対応システム改修事業	71410918	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	統合型地理情報システム構築事業	71410919	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	内部情報系システム機器更新事業	71410920	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	戸籍事務事業	71511702	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	住民基本台帳事務事業	71511703	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	印鑑登録事務事業	71511704	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	住居表示事務事業	71511705	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	旅券事務事業	71511706	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	コンビニ交付事業	71511707	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	通知カード・個人番号カード交付事業	71511708	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	栗橋駅構内市民サービスコーナー管理運営事業	71514402	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	指定管理者推進事業	71610508	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	公共施設アセットマネジメント推進事業	71610509	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	財産管理業務経費	71710902	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	本庁舎管理事業	71710903	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
23	公用車管理事業	71710904	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
24	市有財産維持管理事業	71710905	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
25	土地取得特別会計繰出事業	71710908	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
26	低公害車購入事業	71710909	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
27	第二庁舎維持管理事業	71710910	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
28	旧寺田ポンプ場解体事業	71713601	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
29	菖蒲総合支所庁舎管理事業	71713602	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
30	菖蒲総合支所公用車管理事業	71713603	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
31	栗橋総合支所庁舎管理事業	71714201	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
32	栗橋総合支所公用車管理事業	71714202	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
33	栗橋総合支所庁舎外部改修事業	71714203	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
34	鷲宮総合支所庁舎管理事業	71714701	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
35	鷲宮総合支所公用車管理事業	71714702	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
36	職員福利厚生事業	71010407	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
37	行政改革推進事業	71010506	②	－	－	－	－	－	－	－	－	－
38												
39												
40												
41												
42												
43												
44												
45												
46												
47												
48												
49												
50												

平成28年度施策評価シート

1．施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	2　健全な財政運営の確立	総合振興計画大綱	7　行財政を見直し、改革を進めるまち
施策の基本的方向性	適正な賦課による市税の確保と滞納額の圧縮等により、自主財源を確保するとともに、受益と負担の公平性の確保という観点から、使用料・手数料について受益者負担の適正化に努めます。併せて、行政経費の削減を図り、効率的かつ効果的で健全な財政運営に努めます。 また、財政状況について積極的な情報公開を行い、財政運営の透明化に努めます。		
細施策1	健全な財政基盤の確保	細施策7	
細施策2	効率的・効果的な財政運営の推進	細施策8	
細施策3		細施策9	
細施策4		細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	財政部財政課	関係部課	

2．施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	経常収支比率	単位	88.2以下	88.1以下	88.0以下	87.8以下	87.7以下
			91.0	91.7	90.2		
		%	96.8%	95.9%	97.5%		
②	公債費負担比率	単位	14.4以下	14.0以下	13.5以下	12.8以下	12.7以下
			15.6	13.8	11.7		
		%	91.7%	101.4%	113.3%		
③	実質公債費比率	単位	9.9以下	9.4以下	8.9以下	8.4以下	7.9以下
			9.4	9.0	8.3		
		%	105.1%	104.3%	106.7%		
④	市税の滞納額	単位	1,305以下	1,305以下	1,305以下	1,305以下	1,305以下
			1,148	963	811		
		百万円	112.0%	126.2%	137.9%		
⑤	年度末財政調整基金残高	単位	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上
			17.7	17.9	18.1		
		%	177.0%	179.0%	181.0%		

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	14,780,927	19,905,926	23,388,491		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	経常収支比率を始めとする各種指標について、市税収入の増、経常経費の節減、市債借入額の節減、繰上償還の実施など指標の改善に努めました。 ・経常収支比率：平成27年度は90.2%、平成26年度91.7%と比較し1.5ポイント減少しました。 ・公債費負担比率：平成27年度は11.7%、平成26年度13.8%と比較し2.1ポイント減少しました。 ・実質公債費比率：平成27年度は8.3%、平成26年度9.0%と比較して0.7ポイント減少しました。 ・年度末財政調整基金残高：平成27年度末現在高は、5,510,474千円、平成27年度標準財政規模の10%（30,470,514千円×10%＝3,047,051千円）以上を確保しました。 ・納税催告：文書による納税催告、来庁要請及び日曜開庁時の納税相談を実施しました。 ・財産調査：滞納額が多い順に滞納者の給与、生命保険、預貯金及び不動産などの財産調査を実施しました。 ・滞納処分：財産調査の結果、担税力のある滞納者の債権（給与、生命保険、預貯金等）や不動産の差押えを実施しました。 ・滞納処分の執行停止：財産調査の結果、担税力のない滞納者に対する滞納処分の執行停止を実施しました。

3. 総合戦略との関連

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
KPI名称		単位	目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	□ 目標・予定を上回る成果・進捗である ■ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 公債費負担比率及び実質公債費比率については、標準税収入額等の増（平成26年度比525,638千円増）等により、平成26年度と比べ2.1ポイント及び0.7ポイントの減となりました。目標値と比べても1.8ポイント及び0.6ポイントの減となり目標を達成しました。 市税の調定額は、平成26年度比1.2%減となりましたが、収入済額は、徴収努力の成果により、0.1%の減に留まっております。この結果、収入未済額は平成26年度と比べて15.8%圧縮し、目標値と比べても494,000千円の減となり目標を達成しました。 財政調整基金残高については、市税収入の増及び経常経費の節減により平成26年度と比べ106,748千円増の5,510,474千円が確保でき、0.2ポイントの増となりました。目標値と比べても8.1ポイントの増となり達成しました。 しかし、経常収支比率については、地方消費税交付金の増や地方債に係る元金の減等により、平成26年度と比べ1.5ポイントの減となりましたが、目標である88.0%に達成できませんでした。 以上のことを総合的に判断し、「目標・予定に沿う成果・進捗である」としました。
施策の主要課題	合併算定替による普通交付税の加算分（平成25年度決算で約22億円）が、平成27年度から段階的に減少し、平成32年度には無くなることが予定されています。一方で、今後も少子高齢化の影響などにより義務的経費である扶助費の増加が見込まれている状況で、自主財源の確保やより一層の効率的な財政運営が課題となっています。	
今後の施策の方向性	歳入の根幹をなす市税の大幅な増加は見込めない状況にあることから、確実な税収確保を図るため、適正な滞納整理を行い、収入未済額の圧縮に努めてまいります。 また、将来に渡る過重な負担を避けるため、プライマリーバランスに注意しながら地方債の残高抑制に努めていくとともに、歳出における一層の効率化はもとより、受益者負担のあり方の見直し、財政調整基金残高の確保なども実施してまいります。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　財政部長　山村　敏幸

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	市税徴収事業	72111302	④	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	市税収納事業	72111303	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	

平成28年度施策評価シート

1. 施策概要

対象	平成27年度実施施策

施策名	3　地方分権・広域行政の推進	総合振興計画大綱	7　行財政を見直し、改革を進めるまち
施策の基本的方向性	少子高齢化、情報化、国際化などを背景とした行政課題と多様化する市民ニーズに的確に対応するため、県からの権限移譲の推進を図り、行政サービスの向上に努めるとともに、広域的な推進が求められる行政課題等においては、県や周辺自治体との連携により取り組み、市民に信頼され、自主性・自立性をもった行政サービスの向上に努めます。		
細施策1	地方分権の推進	細施策7	
細施策2	広域行政の推進	細施策8	
細施策3	シティプロモーションの推進	細施策9	
細施策4		細施策10	
細施策5		細施策11	
細施策6		細施策12	
所管部課	総務部企画政策課	関係部課	

2. 施策の結果

項番	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標に関する特記事項				
①	県からの権限移譲事務数	単位	82以上	82以上	82以上	82以上	82以上
			95	99	91		
		事務	115.9%	120.7%	111.0%		
②		単位					
③		単位					
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標に関係する事務事業の決算額合計（直接費のみ、単位：円）	－	－	－		

平成27年度の施策の実施内容（成果指標に係る内容を中心に）	権限移譲については、「第四次埼玉県権限移譲方針」に基づき、3ヵ年の移譲計画を立て推進しているところであり、県及び関係各課と調整した結果、全体としては91事務の移譲となりました。 広域行政の推進については、周辺4市2町と公共施設の相互利用を推進し、77施設について相互利用が可能な状況となっています。 シティプロモーションについては、「久喜市シティプロモーション推進指針」に基づき、各種取組みを推進しました。

3. 総合戦略との関連

基本目標	2　若者に選ばれる魅力的なまちをつくる	KPI番号	①	総合振興計画成果指標との重複	―

KPI名称		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	PR動画が再生された回数（累計）	回	目標	15,000	30,000	40,000	45,000	50,000
			実績	22,321				
			達成率	148.8%				

基本目標	2　若者に選ばれる魅力的なまちをつくる	KPI番号	④	総合振興計画成果指標との重複	―

KPI名称		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	大型商業施設との地域振興に関する包括提携件数	件	目標	1	1	1	1	1
			実績	1				
			達成率	1件				

基本目標		KPI番号		総合振興計画成果指標との重複	

KPI名称		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標					
			実績					
			達成率					

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度（総合振興計画の視点のほか、総合戦略の視点も踏まえて総合的に判断する）	■ 目標・予定を上回る成果・進捗である □ 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である □ 目標・予定を下回る成果・進捗である	判断理由 権限移譲については、82以上の目標値に対し、91事務を受け入れており、既に中間目標値を達成していることから、順調に進捗しています。広域行政では、公共施設の相互利用を推進しており、一定レベルのサービス充実を図っています。シティプロモーションは、推進指針及び実施計画に基づき、主管課において各種取組項目を実施し、市全体でシティプロモーションの推進を図るとともに、総合戦略におけるKPIであるPR動画が再生された回数について、目標を上回る実績となっています。 これらを施策全体として見たとき、目標を上回る進捗状況であると判断しました。
施策の主要課題	地方分権の進展に伴い、自らの判断と責任により、自主性・自立性の向上及び地域の実情に沿った行政運営を行っていくことが求められており、これらの行政課題に対処するため、県からの権限移譲の推進を図り、行政サービスの向上に努めるとともに、広域的な推進が求められる行政課題等においては、県や周辺自治体との連携により取り組む必要があります。 また、市の魅力の更なるPRとブランドイメージの確立を図るため、更なるシティプロモーションの取組みを推進する必要があります。	
今後の施策の方向性	地方分権を一層進展させる権限移譲について、当市では積極的に推進してきたところであり、今後も可能な事務の受け入れを積極的に推進します。加えて、効率的で質の高い行政サービスを提供するため、周辺自治体と連携することにより、一部事務組合等による広域的な取り組みを推進すると共に、市民等の利便性の向上のため、公共施設の相互利用を推進します。 また、シティプロモーション課を中心にそれぞれの所属所で推進指針に則って活動を進めることにより、市全体でシティプロモーションに取り組んでいきます。	
評価年月日	平成28年8月19日	評価者職氏名　総務部長　増田　議一

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画		総合戦略①			総合戦略②			総合戦略③		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI	基本目標	政策パ	KPI
1	シティプロモーション推進事業	73310208	－	2	1	①	－	－	－	－	－	－
2	企画業務経費	00010501	－	1	3	－	2	1	④	4	4	－
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の意見	